

グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について
一次世代の商業教育に向けてー

平成 29 年 10 月

全国商業高等学校長協会

目 次

はじめに	1
I グローバル化社会に対応した商業高校の現状について	
問1 求められる能力として、重要性が高いと思われるもの	2
問2 取組状況	3
問3 商業教育の専門性の深化に係る取組	15
問4 外部人材の活用	15
問5 推進上の課題	20
II グローバル化社会におけるこれからの商業高校について	
問1 求められる生徒像の要素	21
問2 取り組むべき課題	22
(1) 英語教育	22
(2) 英語教育充実のための今後の取組	22
(3) 第2外国語教育	24
(4) 第2外国語教育充実のための今後の取組	24
(5) 「観光」に関する学習	26
(6) 「観光」に関する学習の今後の取組	26
(7) コミュニケーション能力の育成	28
(8) コミュニケーション能力育成の今後の取組	28
(9) 異文化理解・国際交流	31
(10) 異文化理解・国際交流の今後の取組	31
III 各都道府県の動向	
問1 グローバル化社会への対応としての学科改編計画	35
問2 グローバル化社会への対応としての商業高校に関する推進事業	36
問3 グローバル化社会への対応としての教職員の研修事業	38
問4 グローバル化社会への対応としての生徒に対する顕彰制度	39
問5 今後、商業関係校の統廃合や学科改編等の予定	39
おわりに	41
資料 本部提案テーマ年度別一覧	42

はじめに

全国商業高等学校長協会商業教育対策委員会では、平成28年の春季総会で「学習指導要領への提言」を本部提案した後、提言で示した「次世代の商業教育」の実現に向けた個別の課題として、「地域創生に資する商業教育の在り方について」を取り上げ、平成28年秋、平成29年春の2回に渡り考察をして参りました。今回は、これに続く「次世代の商業教育」に関する検討課題として、「グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について」を取り上げ、会員校100校にアンケートを依頼し、これに基づく考察を行いました。

平成28年8月に示された中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」では、今後の社会を『情報技術の飛躍的な進化等を背景として、経済や文化など社会のあらゆる分野でのつながりが国境や地域を越えて活性化し、多様な人々や地域同士のつながりはますます緊密さを増してきている。』と想定し、このような現代的な課題に対応する能力として、『自国や他国の言語や文化を理解し、日本人としての美德やよさを生かしグローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力』を育成することを求めています。このため、次期学習指導要領では、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるべく、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が図られています。

私たちが担う商業（ビジネス）教育において、英語は、明治時代の商業学校以来、外国との貿易に必要なツールとして教育課程に位置付けられて来ました。一方、現代のようにグローバル化が進展したビジネス社会においては、商業（ビジネス）教育においても、単に外国との取引に必要なツールとしての英語力を身に付けるだけでなく、グローバルな視野でビジネスを捉え、多様な国の人たちと協力してビジネスの課題を解決することのできる、まさに「グローバルな視野で活躍する」人材としての資質・能力を育成することが課題となっています。そこで、今回のアンケートでは、これまでの商業教育におけるグローバル化への対応の実情を確認するとともに、次期学習指導要領において、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実などのグローバル化に対応した教育環境づくりが図られる中で、商業教育における今後のグローバル人材の育成の在り方を考察するための資料となるよう、次のように内容を構成しました。

[Ⅰ] グローバル化社会に対応した商業教育の現状について	・・・ P2
[Ⅱ] グローバル化社会におけるこれからの商業教育について	・・・ P21
[Ⅲ] 各都道府県の動向	・・・ P35

次期高等学校学習指導要領の発表前ということもあり、アンケートの依頼時に「グローバル化社会」に関する定義を先生方と共有することが十分できなかったため、問によっては回答いただいた先生によって質問の意図が異なって解釈されたと思われるものがあることなど、アンケート作成上の反省点もありますが、多くの先生方からいただいた、多様な見識に基づく貴重なご意見や先進的な取り組み等に関する情報は、現状や課題を共有し今後を考えるための有用な資料となるものと考えます。各学校において「グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について」の考察や実践に生かしていただければ幸いです。

グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について、平成29年度全商協会会員校のうち、商業に関する学科を設置する全日制高等学校でアンケートを実施した。本アンケートは、連絡理事校を含む各都道府県2校に対して実施したが、北海道、埼玉県、愛知県、兵庫県、岡山県、福岡県は、連絡理事校を含む3校で実施し、100校から回答を得た。
アンケートは、[1]グローバル化社会に対応した商業高校の現状について(問1～問5)、[2]グローバル化社会におけるこれからの商業高校について(問1～問2)、[3]各都道府県の動向(問1～問5)で構成されている。

[I] グローバル化社会に対応した商業高校の現状について

問1 グローバル化社会に対応するために求められる能力として、重要性が高いと思われるものを、項目群ア～ケの中から重要と思われる順に5つまで選んでください。
(ケのときは、具体的な内容を記述してください。)

項目群	←高 重要度 低→				
	1	2	3	4	5
ア 英語や中国語など、外国語によるコミュニケーション能力	43	13	10	11	15
イ 幅広い教養(語彙力、時事問題、世界史、日本史…)	16	18	16	17	7
ウ 情報活用能力(情報収集&分析能力)	5	12	18	17	15
エ クリティカルリーディング	0	5	7	0	5
オ 相手と対等に渡り合えるだけの論理性と自立心	7	14	13	12	7
カ 日本の伝統・文化や、外国の文化の理解	6	12	14	12	17
キ 課題解決能力やプレゼンテーション能力	17	20	19	17	14
ク 多角的視点から考察したビジネス実践力	7	10	7	13	18
ケ その他	3	0	0	1	3

ケ その他

会計処理能力(群馬)
多様性を理解し受容する力(埼玉)
積極的な姿勢と物怖じしない態度(長野)
いつの時代も求められるのは「人間性」と「専門性」(静岡)
それぞれの学校の現状や生徒の進路によって、重要性のある資質や能力に違いがある。だから、カリキュラムマネジメントが大切だと言われているのである。そのうえで商業教育の基礎基本は大切である。(大阪)
やわらかい思考力(兵庫)
どれも(エについては、クリティカル「シンキング」であれば、それも含めて。)必要な要素だと思いますので、順位を付けることはできない。(岡山)
論理的思考や創造性・問題解決能力等の育成のためのプログラミング教育の強化(大分)

＜考察＞

グローバル化社会に対応するために求められる能力として、重要性が高い(重要度が1及び2)と思われるものについては、「ア 英語や中国語など、外国語によるコミュニケーション能力」が56校、「キ 課題解決能力やプレゼンテーション能力」が37校、「イ 幅広い教養(語彙力、時事問題、世界史、日本史・・・)」が34校、「オ 相手と対等に渡り合えるだけの論理性と自立心」が21校、「カ 日本の伝統・文化や、外国の文化の理解」が18校、「ク 多角的視点から考察したビジネス実践力」と「ウ 情報活用能力(情報収集&分析能力)」が17校の順で多かった。

その他には、多様性を理解し受容する力や、積極性、人間性、創造性等の資質についても大切であるとの意見があった。

グローバル化社会に対応するために求められる能力としては、語学力、コミュニケーション能力、課題解決力、プレゼンテーション能力や、教養等を生徒に身に付けさせる必要があるとの結果となった。

問2 項目群ア～クに関する取組状況を、①～④の中から選択してください。また、回答が①のときはその内容を記入してください。

項目群	取り組んでいる ①	将来取り組む必要がある ②	要望があれば取り組む ③	取り組む予定なし ④
ア 語学力向上に関する取組	51	45	4	0
学校設定科目「中韓ビジネスⅠ・Ⅱ」を設置。中韓の文化、生活習慣等の違いを踏まえ、国際理解を深めるとともに、中韓ビジネス実務に関する基礎・基本的な知識と技術を習得させ、企業の経済活動に役立てる能力と態度を育てることを目標とする。(北海道)				
ALTの効果的な活用をとおして語学力向上を目指している。(北海道)				
国際ビジネス科では科目「英語会話」を実施しており、ALTを活用しながら日常生活で想定される身近な和題について会話する能力を育てると共に、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる活動を行っている。(北海道)				
外国語(英語)の授業における、語学力、コミュニケーション能力の向上。(山形)				
英語指導力向上事業(県教委委託事業で外部専門機関と連携した研修を通じて英語教育に携わる教員の英語によるコミュニケーション能力及び指導力の向上を図る)による英語力の向上を目指す。(福島)				
特に英語科の授業の中で実用英語検定の受検と資格取得の向上を図っている(福島)				
2年間継続でのブリティッシュヒルズへの語学研修(茨城)				
ハワイ島で那珂湊の魅力や和食を英語でプレゼンテーションすることで実践力を向上させている。獨協医科大学の准教授による基礎講座を開講し、活用力を身に付けさせている。				
獨協医科大学の准教授による実践講座を開講し、英会話の基礎を身に付けさせている。(茨城)				
実用英語検定試験と全商英語検定試験の学習(栃木)				
「英語」において、少人数制によるクラス編成を実施している。(群馬)				
英語におけるレベル別、少人数のクラス編成(群馬)				
全商英語検定試験の1、2学年全員受験を実施(千葉)				
多読、多聴で英語を日本語に訳さず理解する能力を育てている。英語朗読や英語劇に授業で取り組み、学年のコンテストを開催し、学習意欲向上を図っている。(東京)				
英語科の「コミュニケーション英語」を各学年に設置するとともに、3学年で、国際人として活躍できるグローバルな視野を育てることを目的としたコースを設置している。(神奈川)				
国際コミュニケーションコース選択者が2・3年次に英語を、3年次の課題研究で中国語・ハングル選択者がそれぞれの言語に取り組んでいる。(新潟)				
グローバル人材育成事業における国際交流(富山)				
English Campの実施(富山)				
海外語学研修(米国[ハワイ]、シンガポール)・イングリッシュビレッジ(石川)				
資格取得(全商英検・実用英検)に向けて補習体制を確立し、取り組んでいる。(石川)				
国際経済科による、交流行事や発表会(福井)				
英語科と協力し、全商英語検定の指導をおこなっている。また、課題研究の中で韓国語の指導も行っている。(静岡)				
静岡県商業校長会が主催する海外(フィリピン)における語学研修に参加させている。(静岡)				

科目「課題研究」で中国語、韓国語、BATIC、世界遺産、英検の各講座を開講している。(愛知)
TV会議システムを利用した海外姉妹校との合同授業、英語によるプレゼンテーション大会への参加(愛知)
1年次では、コミュニケーション英語に加えて英語表現Ⅰを全員履修させている。 実用英語検定対策講座を設置している。(滋賀)
英語の分割授業(国際経済科)(滋賀)
実用英会話、外国人観光客インタビュー(京都)
毎日1時間の英会話の授業が選択可能なコースあり。ネットを利用した語学学習の実施。(兵庫)
今年度より3学年観光ビジネス科で学校設定科目「観光中国語」を開講した。(奈良)
英語検定取得に向け、外部機関(ECC)を利用して学習に励んでいる。(奈良)
英語検定(全商・実用)上位級取得へ向けての取り組み(鳥取)
国際ビジネス科において、英語セミナー、英語によるディベート等、会話中心の授業展開を行っている。(島根)
岡山県高等学校商業教育協会としても海外派遣事業を展開(岡山県商業教育協会シンガポール短期研修:8月下旬実施) グアム修学旅行(岡山)
短期留学、英語検定受験(広島)
英語の授業を中心に取り組み、ICT機器を活用したり、ペアワーク、グループワークも取り入れたりして授業を展開している。(岡山)
ボキャブラリーコンテスト(岡山)
英語科の日々の授業における取組。(山口)
国際経済科では、アメリカのサクラメント市のグラント高校とインターネットによる交流授業を行っている。また、講師で中国語の先生がおり、中国語を選択履修できるようになっている。(愛媛)
授業や学校行事等におけるプレゼンを行う際、内容の一部分を英文に置き換えたりして発表を行う。(高知)
国際ビジネス系の生徒に中国語の学習を行っている。(長崎)
英語の授業における英語による授業(熊本)
「英語」の授業の他、中国語・韓国語(選択)の学習を導入している。(鹿児島)
①英語、中国語を教育課程に取り入れている。 ②2学年全学科において海外研修を実施。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望があれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
イ 幅広い教養を身に付けさせるための取組	37	47	15	1
外部講師の活用や地域と連携し、学校外の教育資源を活用した取り組みを推進している。(北海道)				
一部の教科、クラスではあるがNIE(新聞を教育に)に取り組んでいる。(岩手)				
朝自習や家庭学習、スタディサプリ(リクルート社提供)の活用など(宮城)				
朝読書の実施など。(山形)				
ビジネスマナーを始め、実社会で通用するマナーや教養を身につけるために外部講師を活用し講演会を実施している(福島)				
地域資源「那珂湊地区の魅力」を歴史的見地から学ぶ講座開講している。 地域を知るために、市と協働してワークショップ参加している。 地元の観光資源について、実地での活動を通して深く学んでいる。(茨城)				
NIE実践教育の取り組みを実施(総合実践で新聞を活用した教育を展開している)(栃木)				
資格取得に偏らないカリキュラムの編成(群馬)				
外部講師による講演等(埼玉)				
教育課程において、商業の専門科目以外は、どの系やコースに進んでも、全員が幅広く共通教科を等しく学べるものとなっている。(神奈川)				
横断的な視点を持って知識活用や論理的思考力や表現力、自ら課題を発見し探究する力を充実発展させるために代表者による課題探究発表会を実施している。(神奈川)				
各学年の朝学習で、プリント学習形式で取り組んでいる。(新潟)				

通常授業や課題研究の中で時事問題を多く取り上げた指導を行っている。(静岡)
ESD委員会を開催し、学校祭などESD教育を推進している。(愛知)
大学や専門機関より講師を招き、専門的な出前講義の実施。外部講師によるビジネスマナー講演(愛知)
図書館との連携(京都)
クラシック音楽鑑賞(兵庫)
毎年3学年で、朝読の時間を利用して就職受験対策として一般常識問題をさせている。(奈良)
課題研究の時間を利用して、地方の特産であるオーガニックコットンの栽培から取り組み、商品になるの様々な過程等を学んでいる。また商品の新提案なども行っている(奈良)
教育課程上の学習指導で十分対応できるものと考えている。(島根)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行(岡山)
ボランティア活動など、地域社会における活動も積極的にしている。(岡山)
3年生進路テスト(岡山)
インターンシップ、課題研究の充実(広島)
朝の読書活動や講演会などの実施。(香川)
朝の読書活動や各種の講演会等を実施している。(香川)
地域人材を活用した土曜教育により、外部の専門の先生から希望者が土曜日に学べる機会を持っていた。(愛媛)
教室にテレビを設置し、朝のホームルームの前に連続テレビ小説を鑑賞し、当時の社会情勢や背景その地域の歴史等を学ぶ機会を設けている。(高知)
毎朝、10分間の黙学の時間を設定し、新聞コラムの要約や読書等を行っている。(熊本)
①課題研究の授業に於いて時事問題を取り入れた学習を行っている。 ②朝学習(10分)で一般常識の学習を取り入れている。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望あれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
ウ メディアリテラシーの育成に関する取組	38	45	14	3
北海道の民放放送局との連携により、地上デジタル放送の活用プログラムを実施により、マスメディアのリテラシーに関する取り組みを実施している。(北海道)				
情報処理科目群の授業において、自己判断力及び活用能力の育成に努めている。(北海道)				
商業系の授業を中心に活用能力の向上を目指している(福島)				
楽天市場への参加(茨城)				
学校設定科目「ビジネスデザイン」で講師による基礎講座を開講し、情報を識別評価する力を身に付けさせている。(茨城)				
情報処理科をもっているので、講演会などで全生徒へ周知させている。(栃木)				
情報系の授業の中で、メディアリテラシーの育成に関する指導を行っている。(群馬)				
LHR等を通じて、常に生徒に自覚させている。(群馬)				
科目「情報処理」等における指導(埼玉)				
商業の情報関連科目において、必ずメディアリテラシーを指導内容に含めながら、ホームルームや全校集会、学年集会においてもそれについての注意喚起を行っている。(神奈川)				
3年次の課題研究で時事研究・ケーススタディ選択者が取り組んでいる。(新潟)				
授業の中で、ワープロ、表計算、プレゼンテーション、インターネット等の基本的メディアリテラシーを育成すると共に、課題研究などの場面で、これらを総合的に活用する利用の仕方を育成している。(新潟)				
ビジネス情報分野の授業を中心に取り組んでいる。(石川)				
SNSなどの利用着いての講演会、情報科目の授業(福井)				

地元大学との高大接続による講座に定期的・継続的に参加 (愛知)
電子商取引の授業で楽天IT学校の取組の中で、メディアリテラシーを育成している。(滋賀)
動画作成、アルバム作成 (京都)
サイバー犯罪についての講演会 (兵庫)
授業での指導及び講演会の実施 (兵庫)
IT人材育成事業(産学官連携事業)に力を入れている。(島根)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行 (岡山)
各教科指導や3年次の小論文指導などを通して育成を図っている。(岡山)
授業、講演会 (岡山)
NIE教育 (広島)
公民科における主権者教育 (山口)
情報関係の授業で指導している。(愛媛)
朝のホーム前10分間と授業時(国語科・社会科)、新聞記事等の情報を読み解く取組を行っている。(高知)
商業科の各科目の指導の中で、以前より取り組んでいる。(佐賀)
商業科目(情報処理、電子商取引)などで取り入れている。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望あれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
エ アクティブ・ラーニング(主体性・積極性の育成)に関する取組	75	24	1	0
主に流通経済分野に関する科目において、ケース教材を活用した授業を実施している。(北海道)				
課題研究において主体的、対話的な学習を展開し探求・活用・習得する資質を身に付けさせている。(北海道)				
ビジネス基礎等における教材開発 (青森)				
特に「課題研究」の授業で、他者と連携・協力しながら、自ら設定した調査・研究、商品開発等について取り組んでいる。その課程で、更なる課題を見つけ、相互に意見を交わして的確な思考・判断・行動を取れるようにしている。(青森)				
商業教科に限らず全教科において、「主体的で対話的な深い学び」への取り組みを進めている。(岩手)				
課題研究や各教科・科目での授業展開で活用している。(宮城)				
全職員による生徒の主体性・発言力を高める授業の実践(秋田)				
それを意識した授業などを行っている(山形)				
今年度よりアクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業、復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業が県の事業として取組が始まった(福島)				
マンダラチャート法による問題解決・目標達成・情報整理・情報伝達・発想整理を活用することによって、具体化、実現化を図っている。マインドマップ等による生徒が自ら学び、課題を発見する力を身に付けさせている。(茨城)				
校内でALの研究授業を実施したり、商業部会で研究に取り組み、資料を全商業科教員に配布予定(栃木)				
日々の授業において、自ら考え課題に取り組む、発表する機会を設けている。(群馬)				
タブレットを積極的に活用している。(群馬)				
各教科の授業におけるアクティブ・ラーニングの実践(埼玉)				
調査活動をレポートにまとめ、プレゼンテーションの実施(千葉)				
楽天IT学校、クエスト、高校生ビジネスグランプリを実施。(東京)				
国の研究指定を受けたことをきっかけに、全教科でアクティブ・ラーニングによる指導を導入しており、さらにその幅を広げる取り組みを各教科主体で行っている。(神奈川)				
商業科を含め、全教科でアクティブ・ラーニングを意識した授業計画を立てて実践している。(神奈川)				

3年次総合実践での模擬株式会社の経営を通じて取り組んでいる。(新潟)
課題研究などの授業や、商業クラブなどの活動で、課題解決型の学習に取り組んでいる。(新潟)
模擬株式会社(生徒販売実習)(富山)
課題研究や電子商取引などにおける制作作品の相互評価(富山)
商品開発・課題研究等の授業で行っている。(石川)
教科における授業(福井)
「平成28年度・29年度次期学習指導要領対応授業力向上研修に伴う学校等支援研修協力校(静岡県)」としてアクティブ・ラーニングについての校内研修や授業実践も行っている。(静岡)
校内でアクティブ・ラーニングに特化した研究授業を実施している。(静岡)
平成25年度より、すべての商業科目にグループ学習、ケースメソッドなどのアクティブ・ラーニングを導入。(愛知)
今年度は、「授業改善」を教員評価シートの目標の1項目にした。(愛知)
SPH事業の一環で、商業科目全般で取り組んでいる。(愛知)
企業と連携し課題解決型の授業を実施している。(岐阜)
研究授業の実施。大学から講師を招いての教員研修。(三重)
電子商取引の授業で、楽天IT学校の取組をしており、その中で生徒が協力企業や楽天の方に支援を頂きながら自らビジネスの企画立案から販売まで実施。(滋賀)
各教科の授業のなかで、授業改善に取り組み、指導方法の工夫等を行っている。(滋賀)
貿易ゲーム、模擬国際会議(京都)
ピアインストラクション、グループワーク(京都)
公開授業期間にアクティブ・ラーニングの研究授業実施(兵庫)
研究チームを立ち上げ、校内で取り組んでいる(兵庫)
総合的な学習の時間を軸にモラルジレンマ教材を中心とした課題解決型道徳教育を3年間を通して系統的に展開する。また、課題研究を中心に専門教育においても課題解決型学習に取り組む。(兵庫)
各教科で積極的に取り組む一方、課題研究の授業では、社会や企業における課題を発見し、各グループで対策などを考えながら、主体的に取組み、創造性の育成に努めている。(奈良)
課題研究、マーケティングなど商業科目を中心に他教科でも一部取り入れている。(和歌山)
知識構成型ジグソー法・ケーススタディーを活用した授業実践(鳥取)
教員の研修会への参加と研修成果の実践による授業改善(鳥取)
昨年度より、授業に取り入れるようことを申し合わせている。(島根)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行(岡山)
学力向上委員会を中心に各教科指導や総合的な学習の時間などで取り入れるように工夫している。(岡山)
学力向上委員会、「津商授業3(めあて・活動・振り返り)」の実施(岡山)
高度資格取得、パフォーマンス評価の導入(広島)
総合実践やビジネス実務における取組。(山口)
日々の授業でICTを活用するなどして取り組んでいる(山口)
資料提供、現職教育の実施、研修会への参加(香川)
楽天IT学校において地元企業と連携し商品研究を行い、売れるネットショップを作成し販売を体験する。(徳島)
ICT機器を利用しながら、課題について自ら調べ発表させるなど少しずつ進めている。(愛媛)
研究授業を毎年教員全員が行っているが、その主な授業形態のひとつとして取り入れている。(高知)
職員研修や研究授業等を通してアクティブ・ラーニングを取り入れている。(福岡)
課題研究の中ですでに取り組んでいる。(佐賀)
流通ビジネス系の授業で、様々な手法を用いて取り組んでいる。(長崎)
授業におけるグループワーク(ディスカッション、発表等)(熊本)

ICTを活用したアクティブ・ラーニング(授業改善)の取り組み(熊本)
課題研究での調査研究の成果発表・インターンシップ・ジョブシャドー・文化祭での販売実習(大商青春市場)での成果発表のためのプレゼンテーションの実施(商業教育フェア)(大分)
知識伝達型授業から参加型授業への転換を踏まえ、グループ討議等の協働学習の場面や表現力向上のための発表場面等の積極的な取り入れ(単元1回以上) 授業改善として組織的に取り組んでいる。(大分)
各科目において、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習を行っている。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望あれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
オ コミュニケーション能力の向上に関する取組	65	34	1	0
商業の科目の中で生徒が主体的に活動している科目については、授業の中での発表会の実施や、各種コンテストの応募などにより取り組んでいる。(北海道)				
課題研究の商品開発部門における外部企業との折衝やアンケート調査等によりその能力向上に努めている。(北海道)				
インターンシップの実施、課題研究での地域の課題解決をテーマとした調査研究活動(青森)				
自分の考えや知識を相手に分かりやすく伝えるとともに、他者の意見を理解し、よりよい方向性を目指している。(青森)				
授業の中で成果発表会やディベートなどを行っている。(宮城)				
授業における、グループ学習やグループ活動等。(山形)				
部活動などでも行っている(山形)				
専門高校と小・中学校のキャリア教育連携事業(県教委委託事業で小・中・高等学校が連携し、小・中学生に専門高校の取組を体験させたり、高校生が小・中学校児童生徒に実技指導を行う)やインターンシップを通じて異世代とのコミュニケーション能力を向上させる。(福島)				
各授業における改革の一つとしてこれまでの講義形式の授業を改め、ペアワークやグループワークを取り入れたより深い学びを実践することを目指している。また、課題研究のまとめとして発表会を実施するなど情報をまとめ整理し表現することを実践している。(福島)				
課題研究(調査研究での発表会)(茨城)				
語学を中心としたコミュニケーションスキル強化を外部講師等、講座を開講して実施している。情報を中心としたコミュニケーションスキル強化を基礎講座等を開き実施している。(茨城)				
課題研究の研究成果を3年生全生徒に発表させている(栃木)				
生徒が中心となって運営する学校行事や外部との協力、連携を必要とする取組を行っている。(群馬)				
それぞれの授業で、常にコミュニケーションを意識している。(群馬)				
ビジネスマナー教育の推進(千葉)				
全教科で発表をするアウトプット型の授業を実践。2年と3年でプレゼンテーションの授業を必修修としている。(東京)				
アクティブ・ラーニングの導入やあいさつ運動、授業での分離令の励行などを実施している。(神奈川)				
3年次総合実践での模擬株式会社の経営を通じて取り組んでいる。(新潟)				
3年生による課題研究発表会、模擬株式会社(生徒販売実習)(富山)				
観光ガイドなど外に出る活動を積極的に実施している。(石川)				
アクティブ・ラーニングの視点に立った授業展開を推進(石川)				
国際経済科における、交流事業や発表会(福井)				
課題研究等では多くの講座でプレゼン能力の向上のための指導を行っている。(静岡)				
新入生対象に初期指導の中で、人間関係づくりに関するプログラムを実施している。(静岡)				
商業科目「ビジネス実務」で専門学校の外国人講師を招聘し、英会話能力の向上を目指している。(愛知)				
アクティブ・ラーニング型授業、プレゼンテーション大会への参加等、日々の授業の中でコミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。(愛知)				
AL型の授業展開を取り入れたり、研究→発表の機会を多く設定する。(岐阜)				

専門学校と連携してのマナー講座等の開催。(三重)
電子商取引の授業で、楽天IT学校の取組をしており、その中で生徒が協力企業や楽天の方に支援を頂きながら自らビジネスの企画立案から販売まで実施。協力企業や楽天の方との関わりの中で生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。(滋賀)
模擬国際会議(京都)
販売実習や商品開発の際の事業所担当者等とのコミュニケーション。(兵庫)
インターネット販売学習や課題研究発表会を実施して、コミュニケーション能力を高めている。(奈良)
課題研究の授業では、ブレインストーミングやプレゼンテーションを繰り返し行い、その能力の向上を目指している。(奈良)
グループ学習(教え合い・発表)商業科目を中心に他教科でも一部実施している。(和歌山)
自己表現力育成プログラム 3年生では小論文指導、面接指導を全職員で実施。1、2年生ではSHR時に1分間スピーチを行い、多人数を前にして発表する力を育成している。(鳥取)
生徒の発言、発表の機会をできるだけ多く設けるようことを申し合わせている。(島根)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行(岡山)
「倉商コミュニケーション術」を浸透させるべく各クラスや職員室に掲示している。国語科、図書部による校内ビブリオバトルを実施している。(岡山)
講演会、ランゲージカフェ(コミュニケーション力向上にかかわるワークショップ)(岡山)
デパートの実施(広島)
総合実践やビジネス実務における取組。(山口)
デパートなどの学校行事や地域行事への参加などを通して行っている。(山口)
授業でのグループ討論、研究成果発表(香川)
課題研究でのグループ討議や研究成果の発表等(香川)
地域のイベントに積極的に参加する。ビジネス実習を行ったり、門前まつりなどで地域の人たちと触れ合い、コミュニケーション能力を高める。来年度、新設の地域ビジネス科が「観光ツアー・ボランティアガイド」「外国人観光客のおもてなし」などを行う予定である。(愛媛)
グループワークやペアワークの成果を発表する際、1回だけで終わらせずに複数回発表できる機会(ジグソー等)を設けられるように工夫している。(高知)
商業科の各科目の指導の中で、以前より取り組んでいる。(佐賀)
課題研究での企業実習や秘書検定試験の取組み(熊本)
企業訪問及びインターンシップの実施(熊本)
課題研究における郊外での販売実習(大商マルシェ)の実施(大分)
課題研究等の教科指導はもとより、他の科目でも取り組んでいる。(宮崎)
本市の観光地を訪れる外国人観光客(インバウンド)に対するおもてなし活動や簡単な観光案内を行い、中国語や韓国語を実践的に活用させ、コミュニケーション能力の向上にも効果がある。(鹿児島)
グループ学習、他者理解、進路学習(面接)練習などを通して取り組んでいる。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望あれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
カ 日本の伝統・文化に関する取組	23	54	18	5
国際理解を深める取り組みの中で、日本とアジア圏の伝統・文化に関する基礎・基本的な知識と技術を習得した取り組みを実施している。(北海道)				
地元の産業・文化や観光資源を理解し、地域創生の担い手の育成を図っている。(岩手)				
特に地歴公民科で実践することが多いが、家庭科や音楽科での伝統音楽に触れることで日本の良さを学習している(福島)				

みなとメディアミュージアムとの連携による、地域祭り「八朔祭」に参加し、地域ワークショップ等で伝統と文化を理解させている。日本の伝統的な文化を海外の人々に伝えている。(茨城)
学校設定科目「起業実践」の中で取り組んでいる。(群馬)
1年で平安装束を着る会を設け、百人一首も国語の授業の一環として学年大会を開催している。(東京)
ご当地検定(ふるさと小松検定)の受験(石川)
修学旅行の事前指導で日本の伝統・文化の理解に取り組んでいる。 姉妹校との異文化交流で相手国の文化の理解と、愛知県の魅力に取り組んでいる。(愛知)
地元名所旧跡案内の英語版ガイドの作成。ツアーガイドの実施。(愛知)
来年度より海外の修学旅行を実施予定。 事前学習として第1学年で日本および地域の伝統や文化について研究(滋賀)
古典の日(茶道、華道、着物体験)(京都)
「奈良TIME」という学習で、郷土奈良県の文化、伝統産業について体験学習を実施。(奈良)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行(岡山)
毎年度実施している芸術鑑賞会では、3年に1度日本の古典芸能を鑑賞することとしており、例えば、昨年度は「落語」を楽しんだ。(岡山)
ご当地検定「つやま検定」の問題作成・運営、ランゲージカフェ(地域の方との交流)(岡山)
地域伝統工芸である美馬和傘の制作体験をしている。(徳島)
授業を通して「珠算」等を学ばせ、近隣の小学校に出前授業等を行っている。(福岡)
総合的学習の時間において地域理解のための学習を実施(熊本)
海外研修に向けて自国、また本県、地域の伝統・文化について学習している。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望があれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
キ 国際交流・異文化理解に関する取組	59	26	14	1
国際交流員や留学生を招き、講演及び異文化交流事業(ワークグループ)の実施。(北海道)				
科目「国際コミュニケーション」では、世界の抱えている課題(例:平和、人権、環境、領土問題など)についてグループごとに話し合いを行い、理解を深めている。さらに、生徒から沢山の考えを引き出し、他の意見での発見や気づきにつながるよう取り組んでいる。(北海道)				
姉妹校交流:韓国(1校)、オーストラリア(2校)(秋田)				
国際コミュニケーション科の集中プログラムで実施(山形)				
例年、短期語学研修として海外ホームステイを夏期休業中に実施している。しかし、ここ数年希望者の減少が目立ち実施が見送られている(福島)				
JICA研修員との交流(茨城)				
台北の高校生との交流で、「押し寿司」「卵焼き」などを作ることで食文化を理解し、台湾の文化や考え方の違いを理解させている。(茨城)				
台湾の家事商業学校と姉妹校の締結をし、相互交流を実施している。(栃木)				
国際交流委員会を組織し、取り組んでいる。(群馬)				
オーストラリア姉妹校との国際交流(埼玉)				
台湾の高校生の学校訪問による交流(千葉)				
1年でアメリカ人大学生と交流する2泊3日の英語合宿を実施、2年は修学旅行で広島大学の留学生との交流プログラムを実施。「留学生が先生」プログラムも毎年実施。(東京)				
国際ビジネスコースや、学校設定科目「異文化コミュニケーション」の設置、留学や留学生との交流を行う行事などを実施している。(神奈川)				

希望者を対象にカナダ・バンクーバーの姉妹校との間で相互に訪問、受け入れを行いホームステイや授業体験を通して異文化に対する理解を深めている。(神奈川)
3年次課題研究の中国語選択者が、中国本国高校生と文通する取り組みをしている。(新潟)
新潟県商業教育研究会主催の高校生海外研修事業に参加している。(新潟)
英語科を中心とした、スカイプによる国際交流(富山)
海外修学旅行、海外語学研修の実施(富山)
海外の高校との交流(米国[ハワイ]、シンガポール)の中で、語学だけではなく異文化理解についても行っている。(石川)
国際経済科における、交流事業や発表会(福井)
今年度(4月17日)、台湾の高校生(内湖高級中学校)の来校があった。英語の授業を共同で受けたり、全校生徒との交流会を行った。この取組は定期的に行われている。(静岡)
姉妹校との異文化交流を図っている。 海外インターンシップを実施している。(愛知)
本校独自の海外インターンシップ(台湾)を昨年度より実施。参加者は6名。(愛知)
海外への修学旅行(台湾)、海外姉妹校との交流(ホームステイの受け入れ、TV会議システムを用いた合同授業)、海外でのプレゼンテーション大会への参加、名古屋市立高校生海外派遣事業への参加(ロサンゼルス)(愛知)
国際コミュニケーション科においてJICAや地元大学と連携し、留学生との交流の機会を設けている。 韓国の商業高校と連携し協働授業を実施している。(岐阜)
大学の外国人留学生に、日本の文化、地域の特色を英語でプレゼンテーション(岐阜)
韓国聖南高校との国際交流を実施。相互に生徒が訪問し、双方の学校生活を経験したり、ホームステイを通じて文化の違いなどを理解する。また、来訪時には、テーマを設けパネルディスカッションを全校生徒とともに実施し、違いや共通点などお互いを理解するための取組を続けている。(三重)
来年度より海外の修学旅行を実施予定。 事前学習として第1学年で訪問国に関する研究(滋賀)
JICA訪問(京都)
台湾修学旅行。香港視察。シンガポール視察。県の国際交流員による国際理解講座。英語落語。(兵庫)
毎年、台湾や韓国の修学旅行生を受け入れ交流している。 県の国際交流事業で、国際理解講座を実施の予定。(奈良)
桃山学院大学の留学生との交流や、リズモー市からの派遣学生との交流などを実施している。(奈良)
姉妹校交流は相手校の都合により実施できていないが、交流団の受け入れは積極的に行っている。(鳥取)
海外の高等学校への学校代表の相互訪問(鳥取)
台湾への修学旅行、台湾の高校を受け入れを行っている。(島根)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行(岡山)
国際経済科に所属している生徒対象に、年に1度岡山大学に通う海外留学生との交流会を実施している。また、姉妹都市からの高校生訪問を毎年受け入れている。(岡山)
ランゲージカフェ(外国人との交流)、岡山商科大学孔子学院との交流、外国人訪問団の受入れ(岡山)
オーストラリアKillarey heights High Schoolと姉妹校提携(広島)
姉妹校交流、短期留学研修参加、ホームステイ受け入れ(広島)
留学生の受入(山口)
学校設定科目「異文化理解」の英語の授業を行っている。 また国際理解教育としてLHRの中で、講演を企画している。(山口)
国際理解教育講演会や海外語学研修の実施(英語実務科)、外国クルーズ船乗客との交流(香川)
2年に一度ではあるが、学校行事として国際理解教育講演会を実施している。(香川)
台湾国立二林高級工商職業学校と姉妹校締結を行い、年1回の学校訪問を通じて交流学习を実施している。(徳島)

昨年度はサクラメント市と松山市の姉妹都市締結記念の訪問団を本校で受け入れ、交流を行った。また、台湾の高校とも姉妹校として交流しており、修学旅行で希望者が台湾に行き、台湾の修学旅行団を受け入れている。(愛媛)
高知市・スラバヤ市姉妹都市連携20周年記念事業「よさこい訪問団」への参加 ラオス学校建設(小学校・幼稚園)活動【生徒会】 海外派遣プログラム(県教委主催:ニュージーランドへ2名派遣)(高知)
海外の高校との国際交流事業(佐賀)
現在、上海市商業学校との姉妹校締結が進行中である。(長崎)
3年生の課題研究で中国語講座を実施。(長崎)
海外修学旅行や海外研修(熊本県商業関係高校生海外研修)の実施。 海外の高校からの修学旅行の受け入れ(学校交流)(熊本)
韓国の永化観光経営高等学校と提携し、毎年、相互にホームステイを行うなど交流事業に取り組んでいる。(鹿児島)
米軍基地内の高校との交流、ロサンゼルス、台湾の海外研修の実施。(沖縄)

項目群	取り組んでいる	将来取り組む必要がある	要望があれば取り組む	取り組む予定なし
	①	②	③	④
ク チャレンジ精神の育成に関する取組	56	31	12	1
地域企業との連携によるWebページの作成や各種コンテストの応募などにより、生徒の主体性を生かした取り組みを実施している。(北海道)				
自校開発商品の商品化やその販売において、チャレンジ精神の育成に努めている。(北海道)				
検定(北海道)				
商業研究部の各種イベントにおける開発商品のPR活動、販売活動(青森)				
授業での知識確認を兼ね、様々な検定試験に挑戦できる環境を整え、到達度の確認と、自己肯定感を育てている。「課題研究」の調査研究・商品開発等において、常に新しい試みをするよう指導している。(青森)				
学校スローガンに「感謝の心を胸に 課題への挑戦」を掲げ、チャレンジショップにも取り組んでいる。(岩手)				
地元商店街と連携した商品開発などによる地域創生事業の実施(福島)				
商業の特性を考え新市場の開拓や新商品の開発に向け授業や部活動を中心に地域での活動を推奨している(福島)				
楽天IT選手権への参加、日本政策金融公庫ビジネスプランコンテストへの参加(茨城)				
国内外の商談会に参加し、観光PRと学校の取組を紹介する。(茨城)				
起業家精神育成事業への参加やジュニアキャリアアドバイザー事業に生徒主体で参加させている。(栃木)				
各種コンテストなどへの応募や資格取得、より高い目標を設定した進路実現に挑戦させている。(群馬)				
学校設定科目「起業実践」の中で、ビジネスプランを作り、実践する中でチャレンジ精神を養っている。(群馬)				
「課題研究」や「商品開発」等における地域と連携した実践(埼玉)				
検定を活用し、常に自己で目標を立てクリアしていく習慣を身につけさせたり、「やってみよう」という合言葉のもといろいろなことにチャレンジする意欲を育成している。(神奈川)				
大学進学に対応した学習を進めるとともに、幅広い教養とビジネスの専門スキルを習得することができるクラスであるYBC(Y校ビジネスチャレンジクラス)を商業科5クラスのうち1クラス設置している。(神奈川)				
情報処理関係の講座でデジタル作品コンテストに応募したり、日経ストックリーグなどの企業提供コンテンツを活用した取り組みをしている。また、商業クラブの活動を通じても取り組んでいる。(新潟)				
チャレンジショップの運営を行っている。(新潟)				
模擬株式会社(生徒販売実習)を通して生徒の社会人基礎力の育成(富山)				
模擬株式会社の運営を通じての問題解決学習(富山)				
学校が主体となって運営する株式会社での商品開発、販売活動などで培うようにしている。(石川)				
ビジネスグランプリへの取り組み(福井)				
高度資格取得にチャレンジする類型(コース)を設けた。(静岡)				
各学科で積極的に企業と連携を図り、商品開発などに取り組んでいる。(愛知)				

地元の小学校に出向き、本校生徒が「プログラミング」「SNSの利用」といった内容で、出前授業を行った。(愛知)
(株)GIFUSHOの活動をとおして生徒自身によるビジネスを行う機会を設けている。(岐阜)
中学校への本校生徒の出前授業を積極的に行っている。生徒が1時間の授業内容や構成を考え商業高校を伝えるをテーマとして、創意工夫を重ねながら授業を行う取組(三重)
第3学年の課題研究における「オリジナル商品」の開発(滋賀)
課題研究及び部活動や学校行事(兵庫)
ボランティア活動及び資格検定等の単位認定を実施し、積極的に様々な事柄にチャレンジしようとする姿勢を身に付けさせる。地域との連携を深め、地域の課題を見出すとともに課題解決の方法を考察させる。(兵庫)
昨年度よりビジネスプランの募集に参加し、本年度は年度当初より計画的に取り組んでいる。(奈良)
情報コースの科目「電子商取引」で取り組んでいる『楽天IT学校』(和歌山)
地域の企業と連携した商品開発(鳥取)
台湾・中華大学生との交流 山陽学園大学中国留学生との交流 中国江西省高校生訪問団受入 国際交流員による「国際理解講座」 グアム修学旅行(岡山)
活発な部活動。検定上位級取得の奨励。進路実現に向けた全職員によるバックアップなど。(岡山)
全校販売実習「津商モール」、商品開発(岡山)
商品開発、高度資格取得、デパート開催(広島)
週1回「チャレンジタイム」を月曜日の7限目に設けて実践している。(山口)
学校行事の「デパート」の中での企画や部活動での商品開発などを行っている。 学校設定科目に「地域ビジネスと起業家」を設定しており、その中で地元企業の人から講演をしてもらっている。(山口)
1年生の春の遠足で、四国八十八カ所の86～88番札所の遍路道を歩く(約25kmの山道)行事を実施している。(香川)
台湾で地域特産品の販売実習を行っている。(徳島)
一部の生徒ではあるが、街の活性化のアイデア募集に応募し、発表したりしている。(愛媛)
「宇美商マーケット」や「宇美商フェスタ」等を通して、販売実習を体験させ、接客マナーやマーケティング等を学ばせている。(福岡)
流通ビジネス系の学習の中で、販売実習を取り入れている。(長崎)
授業の内容に問題解決型の学習を取り入れ、主体的かつチャレンジ精神の育成を目指した授業展開を行っている。(熊本)
販売実習の実施(熊本)
高度資格(日商簿記1級・基本情報・情報セキュリティマネージメント等)への挑戦(大分)
「総合実践」において、地域連携型(地元企業との協働)として店舗をお借りして販売活動を行っている。自分たちで仕入計画や当日の販売プラン・売上目標の設定を行うとともに、業者への発注、実践後の課題の明確化及び改善に向けて取り組んでいる。(大分)
「コマソウル都商」と銘打ち、中心市街地で販売実習や、市の催す朝市等への参加を積極的に行っている。(宮崎)
検定取得、国家資格試験や上級検定試験を積極的に受験。また、対外的競技大会やコンテスト等に積極的に応募させたり部活動を通して取り組んでいる。(沖縄)

＜考察＞

グローバル化社会に対応した商業高校の現状について、アからクの8つの視点で調査した。回答が①「取り組んでいる」、②「将来取り組む必要がある」の状況は次のとおりである。

「ア 語学力向上に関する取組」については、①が51校、②が45校で、合わせて96校であった。具体的な取組については、学校設定科目など特色ある取組、工夫ある英語教育、国内外の語学研修、英語検定の推進、中国語・ハンダ語の設置、国際交流の推進等の取組が見られる。

「イ 幅広い教養を身に付けさせるための取組」については、①が37校、②が47校で、合わせて84校であった。具体的な取組については、時事問題や新聞・新聞コラムの活用、民間の学習ソフトの活用、朝学習・朝読書・図書館の活用、教養講座・セミナー・講演会、総合実践・課題研究・研究発表会、共通教科の学習機会の活用、海外交流・国際理解教育、ボランティア活動、土曜日を活用した学習機会、ショートホームルーム前の連続テレビ小説鑑賞等の取組が見られる。

「ウ メディアリテラシーの育成に関する取組」については、①が38校、②が45校で、合わせて83校であった。具体的な取組については、企業・民放放送局や大学・行政との連携、授業やホームルーム活動・集会、講演会、小論文指導、主権者教育、新聞の活用等の取組が見られる。

「エ アクティブ・ラーニング(主体性・積極性の育成)に関する取組」については、①が75校、②が24校で、合わせて99校であった。具体的な取組については、教材の開発・工夫、課題研究・調査活動・課題解決型学習、様々な教授法を工夫した授業研究、グループワーク、企業連携、ビジネスプランコンテストへの参加、模擬株式会社の経営・貿易ゲーム・模擬国際会議、商業クラブ活動、タブレットパソコンなどICT機器の活用、教員評価への活用等の取組が見られる。

「オ コミュニケーション能力の向上に関する取組」については、①が65校、②が34校で、合わせて99校であった。具体的な取組については、販売実習、インターネット販売学習、商品開発・ビジネス実務・課題研究・調査研究、ペアワーク・グループ学習、スピーチ、プレゼンテーション、学習成果の発表会、地域・企業・小学校・中学校との連携、書評合戦、各種コンテストへの参加、インターンシップ、学校行事・部活動の活用、模擬株式会社の経営、模擬国際会議、語学・情報の講座、ビジネスマナー教育、観光ボランティア、国際交流・国際理解教育、小論文・面接の指導等の取組が見られる。

「カ 日本の伝統・文化の理解に関する取組」については、①が23校、②が54校で、合わせて77校であった。具体的な取組については、海外修学旅行・姉妹校との異文化交流・国際理解教育、地域の文化・伝統産業の体験学習、地域の名所旧跡案内の英語版ガイドの作成、各教科学習の活用、百人一首大会、ご当地検定の活用、古典芸能の鑑賞、珠算を学んだ生徒による小学校への出張授業等の取組が見られる。

「キ 国際交流・異文化理解に関する取組」については、①が59校、②が26校で、合わせて85校であった。具体的な取組については、講演会、世界レベルの課題についてのグループディスカッション、海外の修学旅行生・留学生との交流、姉妹校交流、語学研修・海外ホームステイ・海外修学旅行・海外インターンシップ・英語合宿、JICAとの連携、文通、英語落語、海外でのプレゼンテーション大会・高校生海外派遣事業への参加等の取組が見られる。

「ク チャレンジ精神の育成に関する取組」については、①が56校、②が31校で、合わせて87校であった。具体的な取組については、企業との連携、各種コンテストへの参加、商品開発とその販売、検定試験への挑戦、模擬株式会社等の取組が見られる。

アンケート結果をグローバル化社会に対応した取組として整理すると、「エ アクティブ・ラーニング(主体性・積極性の育成)に関する取組」が75校、「オ コミュニケーション能力の向上に関する取組」が65校、「キ 国際交流・異文化理解に関する取組」が59校の順で多いことが分かる。現在すでに必要とされており、次期学習指導要領で求められている「主体的、対話的で深い学び」、いわゆるアクティブ・ラーニングと、コミュニケーション能力の育成や、国際交流・異文化理解・国際理解教育が取り組まれていることが伺える。

また、アンケートの①「取り組んでいる」と②「将来取り組む必要がある」とを合わせた回答では、「エ アクティブ・ラーニング(主体性・積極性の育成)に関する取組」と「オ コミュニケーション能力の向上に関する取組」が99校、「ア 語学力向上に関する取組」が96校の順で多く、改めて語学力の向上が必要かつ重要であると認識されていることが伺える。

なお、アンケートで②「将来取り組む必要がある」と回答した内容では、「カ 日本の伝統・文化の理解に関する取組」が54校、「イ 幅広い教養を身に付けさせるための取組」が47校、「ア 語学力向上に関する取組」と「ウ メディアリテラシーの育成に関する取組」が45校の順で多く、日本の伝統・文化の理解や、教養、語学力、メディアリテラシーが今後取り組む必要があると認識されていることが分かった。

問3 グローバル化社会に対応するための商業教育の専門性の深化に係る取組について、実施していることがあれば、主なものを一つ選んでください。

ア マーケティング分野での取組	29
イ ビジネス経済分野での取組	18
ウ 会計分野での取組	7
エ ビジネス情報分野での取組	7
オ 実施していない	39

<考察>

グローバル化社会に対応するための商業教育の専門性の深化に係る取組については、グローバル化社会に対応するための専門性の深化という表現が分かりにくかったのか「オ 実施していない」という回答が39校で最も多く、「ア マーケティング分野での取組」が29校、「イ ビジネス経済分野での取組」が18校の順で続いた。

今回のアンケートからは、実施している学校についての具体的なことが聞き取れていないため、今後対応したい。

問4 グローバル化社会に対応するため、外部人材の活用について、実施しているものがあれば、選んでください。

ア JET(語学指導を行う海外青年招致事業)の配置人数および年間授業時数と効果

配置人数	年間授業数	効果
1	175	オールイングリッシュ授業の一助となり、よりネイティブな語学力(英語)を身につけることができる。(北海道)
1	180	本県ではインタラックという民間会社から派遣される教員をNSと呼び、活用している(ちなみにJETプログラムで配置された教員をALTと呼んでいる)。1学年で1クラスあたりにすれば週1時間であるので、年間30時間程度であるが、ネイティブな英語に触れる機会はまだまだ少ないと思われる。(岩手)
1	630	積極的にコミュニケーションを取ろうとする生徒が増加した(東京)
1	280	常勤(4日/週)であるため、放課後の部活動や、スピーチコンテストや英語プレゼンテーション等の指導ができる。(東京)
1	480	4技能のうち、とくに「話す」「聞く」だけで無く「書く」という点について力を入れており、英文でのレポートを提出させ、添削し指導するというのを全学年で実施している。生徒の書く力の向上に大きく貢献している。(三重)
1	70	英語学習に対するモチベーションが上がり、海外の国々への興味関心を高めている。(岡山)
1	328	生徒が意欲的にコミュニケーションをとる(福岡)
1	130	・英語でコミュニケーションをとる機会が増える ・海外の文化を学べる ・英語を話そうとする意欲やきっかけを作ってもらえる(熊本)
1	525	異文化理解と語学力の向上。(沖縄)

イ ALT(外国語指導助手)の配置人数および年間授業時数と効果

配置人数	年間授業数	効果
1		(北海道)
1	280	科目「英語会話」を実施しており、ALTを活用しながら日常生活で想定される身近な和題について会話する能力を育てると共に、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる活動を行っている。(北海道)
1	350	生の英語に触れることができ、英語に関する興味や関心が高まっている。授業はもちろん、休み時間や放課後でも気軽に声を掛け合えるため、外国人との会話に対して物怖じすることはほとんどない。(青森)
1	90	生徒の英語で話しかけようとする意識が高まるとともに、生徒が自分の伝えたいことを辞書等を使って主体的に調べる姿勢が見られる。生徒はALTの授業を心待ちにしており、全般的に学習意欲が向上した。(宮城)
1	480	異文化理解、外国語によるコミュニケーション能力育成(宮城)
1	320	異文化理解や英語学習の意欲の喚起につながっている(秋田)
1	384	ネイティブスピーカーの英語に直接触れることで、より質の高い語学の学習につながっている。(山形)
1	235	(山形)
1	330	英語に対する興味関心を高め、特に英会話の基礎的な知識・技術の習得につながっている。(福島)
1	315	丁寧にプログラムされた授業で、アクティビティも多く、生徒は積極的に取り組んでいる。(福島)
1	245	異文化交流を通してのコミュニケーション能力の向上(茨城)
1	105	スピーキングに対する抵抗感がなく、モチベーションが高まる。(茨城)
1	455	生徒のコミュニケーション能力の育成に役立っている。(栃木)
1	週1回 35時間	英語によるコミュニケーション能力が高まる(栃木)
1	140	ALTの授業や部活動での交流を通じて、異文化理解と外国人とのコミュニケーション能力向上、生徒が自信を深める効果につながっている。(群馬)
1	455	英語を楽しく学ぶことができる(群馬)
1	20	(埼玉)
1	162	英語での会話のやりとりを通じて、英語への興味関心を持ち、その国の文化にも接することが出来ている。(千葉)
1	96	(千葉)
1	210	時間的には少ないが、ネイティブな発音に触れる機会が確保できている。(山梨)
1	21	教諭とペアになって生徒の語学力の向上につながっている。(山梨)
2	390	人前で話すことへの抵抗感が薄らいできた(東京)
3	960	Native Speakerに接する恐怖心、嫌悪感の払拭。Nativeの発音に対する慣れ。(東京)
1	420	ネイティブの発音はもちろん、コミュニケーション力や異文化理解が向上する。(神奈川)
1	245	ネイティブな語学学習に直接触れることができるほか、ALTを含めてグループ討議を行うことでアクティブ・ラーニングを実践でき生徒の主体性を育成することができている。(神奈川)
2	210	課題研究のなかで中国語とハングル選択者各15～25名程度で展開されており、会話力を中心に効果を上げている。(新潟)
1	175	ネイティブスピーカーによる英会話練習(新潟)
2	17	生徒は、外国語をより身近なものと感じている。ただし、自国・地元の文化や経済について、知識が少ないため、活用するまでには至っていないのが現状。(富山)
1	585	英語によるコミュニケーションの楽しさを体感(富山)

2	980	コミュニケーション英語や異文化理解(教科英語)などの授業の補助者として入ってもらっており、学習効果は高い(石川)
1	543	積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成(石川)
1	560	グローバル化に対応するための基礎的英会話の向上と英語検定を必要とする大学推薦試験希望者の増加(福井)
2	1,120	外国人とのコミュニケーションをとることに抵抗がなくなり、生徒が人前で英語を話したり聞いたりすることを楽しむようになった。国際イベントにも積極的に参加するようになった。(福井)
1	150	有効であるが、それぞれのALTの人の人柄や能力にも左右される。(長野)
1	70	ネイティブスピーカーとの会話をとおして積極的な姿勢が養える。(長野)
1	550	授業以外にも部活動や普段の活動に積極的に関わってくれているため、自然に生徒との交流が深まっている。(静岡)
1	510	スキルの向上(静岡)
1	198	英語の発音や話すスピードに慣れることができる。また、異文化に触れ合える環境ができ、異文化理解に繋がっている。(愛知)
1	240	週8時間の授業だけでなく、業後の部活動でも週1回指導してもらっている。熱心な指導により、生徒の英語力向上の一助となっている。(愛知)
3	585	オールイングリッシュで授業が行われている。積極的に英語で答えられるようになった。(愛知)
1	490	英語表現Ⅰ、Ⅱおよび英語会話の授業で英語で基本的なコミュニケーションの能力を養い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成できている。また、ネイティブの英語を聞くことで有効なリスニングトレーニングになっている(岐阜)
2	30	(三重)
1	420	(滋賀)
1	70	英会話力の向上、実用英検2級合格(京都)
2	301単位	異文化体験(京都)
1		(大阪)
4	520	実践的なコミュニケーション能力育成に効果的である。(大阪)
1		(兵庫)
1	210	コミュニケーション能力育成(兵庫)
1	560	授業を通してネイティブの発音をはじめ異文化の紹介等に直接触れたり体験したりすることで、英語の学習に対する関心意欲を高めることができる。(兵庫)
1	105	コミュニケーション英語の授業に興味、関心を示して積極的に学習をするようになった。(奈良)
1	60	限られた時間なので、生徒たちは積極的にALTの授業を受けており、スピーチにおける発音や英文の添削指導に有用である。(授業時間が少ないので)(奈良)
1	206	生徒の英語に対する興味関心が強くなり、授業へのモチベーションが上がる。(和歌山)
1	595	英語を母語とする相手とのコミュニケーション機会が確保されることにより、生徒の英語活用に対する積極性を高める一助となっている。(鳥取)
2	630	ネイティブスピーカーとの直接会話によるモチベーションの向上(鳥取)
1	400	英語に対する抵抗感が薄くなった。(島根)
1	235	英会話力の向上と異文化理解につながっている。(島根)
1	120	2年生の英語表現でTT授業を展開し、外国人とのコミュニケーションで物怖じしないようになってきている(岡山)
1	70	上記アと同じ。 (本校のALTの場合JETプログラムで派遣されているため、アと同様の数字である)(岡山)
1	140	ネイティブな発音に触れることができる。 英語を話すことの抵抗感が少なくなる。 実際の文化や生活様式について偏見がなく生徒に伝えることができる。(岡山)
1	320	外国人に対して積極的に話せるようになった。(広島)
1	550	ヒアリング能力及びコミュニケーション能力の向上(広島)
1	300	生徒の英語でのコミュニケーション力の向上(山口)

1	108	生徒のモチベーションが高くなる。ALT本人と接することにより異文化交流・理解が進む。放課後部活動での支援を得ている。(山口)
1	385	生徒が授業を楽しんでおり、モチベーションが高くなった。英語で話す活動が十分に取れた。週3日で11時間授業を担当。(11時間×35週=385時間)(香川)
1	35	授業をとらして、外国人とのコミュニケーションに慣れる。(香川)
1	230	生徒の英語コミュニケーション能力の向上や異文化に対する興味・関心の喚起に繋がった。(徳島)
1	275	ネイティブな外国語に慣れる。(徳島)
1	135	生きた英語に接することにより、英語でコミュニケーションをしたいという動機付けになっている。(愛媛)
1	20	英語学習への意欲の向上(愛媛)
1	300	生徒の英語を活用したコミュニケーション能力の向上(高知)
1	290	コミュニケーション能力の向上・異文化に対する興味・関心と理解を深められる。(高知)
1	300	ネイティブな発音を聞いたり、話しかけたりすることで、より実践的な外国人とのコミュニケーションを体験することができる。(福岡)
1	64	生徒にとってネイティブな英語を生で聴くことができる。また、生徒本人が伝えたいことを相手に伝える方法を考える機会ができた。(福岡)
1		(佐賀)
1	330	ネイティブスピーカーとのコミュニケーションがとれるようになった。(佐賀)
4	1,500	特に中国語を学んでいる生徒は、週2単位で2年間のうちに、かなり話せるようになる。(長崎)
1	90	中国語の習得と異文化理解に一定の効果があると思う(長崎)
1	145	物おじせずに接することのできる積極性が身に付く。(熊本)
1	13	生徒の語学力が向上するとともに、英語での会話が積極的になった(大分)
1	400	校内で身近に海外を感じる存在として、生徒の語学学習への嫌悪感を軽減している。授業中や廊下等でALTに積極的に話しかける様子や、短期の留学をする生徒も出てきている。(大分)
1	560	語学力向上、海外に対する興味関心の向上(宮崎)
1	300	(宮崎)
1	180	外国文化に対する理解、英語コミュニケーション能力の向上(鹿児島)
3	905	英語、中国語、韓国語のALTを配置しており、中国語と韓国語では「話す・聞く・読む」ことに重点を置き、特に体験的学習活動において効果があると感じている。(鹿児島)
1	525	①ネイティブなランゲージにふれ語学力の向上につながっている。 ②他国の文化を学びグローバルな視点での学習につながっている。(沖縄)

ウ 地域人材の活用事例と効果

<p>高大連携大学の留学生(タイ)と共同で商品輸入と販売実習を今年度から実施する。輸入手続きや商品の魅力発信等に係る活動からコミュニケーション能力の育成が期待できる(青森)</p>
<p>市役所、農協、漁協、商工会等と連携し、授業に「実務の実態」を取り入れることができている。また、インターンシップの事前指導では、地域企業の役員を招聘し、挨拶、礼儀等の指導を取り入れることにより、生徒に適度な緊張感を持たせることができている。(青森)</p>
<p>1年「総合的な学習の時間」に岩手県産業経済交流課海外マーケット担当課長から「いわて国際戦略ビジョン」と題して講話を頂き、岩手の観光と物産の海外との関係性について学ぶことができた。(岩手)</p>
<p>IT関連企業からの専門人材が講師となって、生徒に実践的プログラミングの知識・技術等を指導している。実務に即した実践的内容が多くあり、生徒と共に担当教員への効果的研修にもなっている。(秋田)</p>
<p>デュアルシステム(地元企業との連携を通して、社会的・職業的自立に必要な能力や態度、起業家精神を養うことができる(茨城)</p>
<p>企業と連携し、商品開発を通して、マーケティングの重要性や販売網の確立による商品開発の効果を実証するなど、生徒への理解がより深まる。(茨城)</p>

地元大学との高大連携事業や経済同友会、企業(銀行等)との人的な交流などを通して政策提言までの連携をしている。(栃木)
①社会人講師を積極的に活用することで、本物を生徒に見せることができる。②学校設定科目「起業実践」において、地域に飛び込んでいくことで、地元で活動したいという気持ちを高めることができる。(群馬)
商品開発、地場産業を学ぶ(埼玉)
地域の大学に介護、福祉体験を依頼している。(千葉)
本校のある地域の観光資源や、地域を取り巻く環境について講演をいただいている。「地域観光」というキーワードから、世界の中の地域を考えるきっかけとなり、グローバルな視点を持つことができたように思われる。(新潟)
事例)経済同友会の指導、インターンシップ、保護者(PTA事業)の指導。 効果)生徒の職業意識の向上がみられており、今後とも本校商業教育の重要なものである。(富山)
企業人を招き、海外展開の実態に関する特別講義を実施している。(静岡)
企業や大学と連携し、ユネスコ本部の海外支援の取組や企業の社会貢献活動を学習することでグローバルな社会で活躍できる人材育成に取り組んでいる。(愛知)
海外進出している地元中小企業より講師を招聘し、協働授業を実施している。企業のグローバル展開についてより深く学ぶことができる。(岐阜)
商品開発の授業で、地元の企業と連携をしている。 ビジネス基礎の授業で、外部講師講演会を複数回実施している。 電子商取引の授業で、地元の企業と連携している。 課題研究ビジネスコミュニケーション講座では、市役所から語学講師としてネイティブを招き交流授業をしている。(滋賀)
課題研究や近江商人に関する授業で、地域や諸業種の社会人講師による研修会・講演会等を実施している。各講師の専門分野にふれることで、実社会の状況理解等が深まっていると思われる。(滋賀)
地域企業人による講演会 公認会計士による特別授業(財務分析)(京都)
兵庫県国際交流員の講演、貿易会社等への訪問(兵庫)
地域の専門学校教員や地元企業関係者により実施している。生徒の学習意欲が向上している。(兵庫)
産学民公との連携を深め、外部人材を活用し、専門的な視点から生徒対象の講義や教員対象の研修を実施する。学校の視点から見えにくい事柄に触れたり考えたりすることにより、多面的な思考ができるようにする。(兵庫)
ネット通販企業の楽天IT学校から講師を招き講座を実施。インターネット通販関連のwebページの作成、広告の内容・方法、商品のアイデア・企画等についての授業内容であった。(奈良)
「IT人材育成事業」産学官連携事業で、地元IT技術者の授業支援を受けながら、即戦力を育成する。(島根)
昨年度、商業科目「課題研究」の1講座である「倉商AAA(倉敷美観地区観光ガイド)」で地元ボランティアガイド団体の方々にお世話になった。受講生徒は、地域から期待されていることを実感し、よき社会人となれるよう素直にアドバイスを聴き、講座を通じて自己向上を図っていた。(岡山)
ランゲージカフェ(県内の留学生(欧米、アジア)等との交流)、講演会 効果:異文化理解、コミュニケーション力の向上(岡山)
徳島文理大学の外国人講師(台湾)からの語学研修を台湾姉妹校の訪問前に実施している。(徳島)
グローバル語り部NPO法人国際交流支援協会理事長方をお招きし、「地球サイズの友情を求めて～青春の可能性～」と題する講演をいただいた。(愛媛)
社会人を招聘し、1年生に対して社会人としてのマナーについて、2年生では進路選択に関する講話をしてもらっている。(福岡)
昨年度は、佐賀大学の教授を招聘し「国際経済」についての講話をいただいた。(佐賀)
学校デパートの事前研修で協賛企業担当者を招いて招へい授業を実施(企業概要、販売方法、商品知識等)(熊本)
県の事業である「地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業」において、地域の銀行の支店長や、市の商工観光課長、商工会議所専務理事などを招聘し、本校商業科の取り組みにご助言をいただいたり、授業での外部講師を依頼するなど連携を図り実践に取り組んでいる。いただいたご助言を次の取り組みに活かすなど、取り組みの課題の改善につながっている。(大分)
課題研究等で招聘を行っている。(宮崎)
中国語、韓国語講師による語学力向上、国際理解の深化(鹿児島)
民活事業を活用した講話を実施することにより、勤労観、職業観を学ことで学習の効果が上がっている。(沖縄)

＜考察＞

グローバル化社会に対応するため、外部人材の活用について実施しているものを以下の3つの視点で調査した。

「ア JET(語学指導を行う海外青年招致事業)の配置人数および年間授業時数と効果」については、回答数としては少ないが、活用校での効果としては、英会話での積極性やモチベーションアップ等が成果としてあげられている。

「イ ALT(外国語指導助手)の配置人数および年間授業時数と効果」については、かなりの学校での活用されていることが分かる。クラス数に応じて年間授業数も増える傾向が見受けられる。中でも石川県や福井県は活用時間数が多い。その効果については、英会話でのコミュニケーション能力の向上や積極性等が多かった。

「ウ 地域人材の活用事例と効果」については、観光や国際交流関係の機関や企業を活用した講演などを実施しているという回答などがあつた。しかし、「グローバル化社会に対応するため、外部人材の活用について、実施しているもの」という趣旨で記述されている回答は少なかった。

問5 グローバル人材育成を進める上での課題について、該当するものを次の項目から選んでください。(複数回答可)(オのときは、具体的な内容を記述してください。)

ア 担当教員の不足・指導力など人的課題	82
イ 予算や施設・設備面の課題	59
ウ 校内の担当者など組織的課題	35
エ 外部の連携先の不足など対外的課題	28
オ その他	7
教員一人一人に、グローバル人材のイメージが共通認識されていないことが課題であるように思われる。(グローバル人材の定義なども、講演者によってあいまい。)(新潟)	
学校間の国際交流に関する予算、人的支援が欲しい(石川)	
学校における仕事が多すぎる。今あることで、やめるものなしに、新しいことはするべきでない。(福井)	
生徒の入学時の学力や興味関心が低い(大阪)	
教員の柔軟な思考力が足りない(兵庫)	
生徒の一步踏み出す力が弱い。(参加希望者が少ない。)(岡山)	
日本の伝統文化や、海外の文化などを学習する時間的余裕がない。また、それを教えられる人材がいない。(長崎)	

＜考察＞

グローバル人材育成を進める上での課題については、「ア 担当教員の不足・指導力など人的課題」が82校で最も多く、続いて、「イ 予算や施設・設備面の課題」が59校、「ウ 校内の担当者など組織的課題」が35校の順になっている。

今回のアンケートでは特に「担当不足」と「指導力」を分けて回答を求めているが、多くの学校で人的課題について課題としていることが分かる。今後、各校の詳しい現状や対応、今後の計画等についてうかがえるとありがたい。

[Ⅱ] グローバル化社会におけるこれからの商業高校について

問1 グローバル化社会において、これから求められる生徒像の要素について、次の中から5つ選んでください。(ソのときは、具体的な内容を記述してください。)

ア コミュニケーション能力	90
イ 外国語能力	69
ウ 課題発見・解決能力	61
エ 情報活用能力	40
オ 論理的思考力	30
カ 実行力	39
キ 創造力	19
ク 主体性	44
ケ 協調性	20
コ 社会性	11
サ 倫理観	9
シ 職業観	4
ス 幅広い教養	33
セ 日本の伝統・文化や外国文化の理解	33
ソ その他	2
人生観が職業観であると考えられる哲学的要素 (茨城)	
グローバル化社会だからこそ、商業高校が教えている世界共通言語である複式簿記や情報処理に自信をもって指導していく必要がある。足下をしっかりと見つめ専門性の重要性を認識し、広めていくことこそ、商業高校は評価されるはず。(栃木)	
ビジネス実践力 (山梨)	

<考察>

グローバル化社会において、これから求められる生徒像の要素については、「ア コミュニケーション能力」が90校、「イ 外国語能力」が69校、「ウ 課題発見・解決能力」が61校の順で多かった。さらに「ク 主体性」44校、「エ 情報活用能力」40校、「カ 実行力」が39校の順で続いた。

アンケート結果からは、語学力を含めたコミュニケーション能力が求められていることが伺える。

グローバル化が加速する社会経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神を身に付けた、国際的に活躍できるグローバル人材を継続的に育てていくことが求められている。

問2 グローバル化社会における商業教育について、これから取り組むべき課題についてお答えください。

(1) 英語教育についてどのようにお考えですか。

ア 現状を維持	44
イ 今後充実させたい	56
ウ 充実の必要性を感じない	0

(2) 英語教育の充実のために、今後どのような取組を計画していますか。(1)でイと回答した方のみお答えください。

新たな大学入試制度に対応した外国語教育の充実(北海道)
商業教育においても言語学習(特に英語)は重要だと思う。(北海道)
北海道で行われる事業で、「高等学校英語力向上事業」に現在申請中であり、この事業をとおして英語の授業の改善充実を図るとともに生徒の英語力の向上を図りたい。(北海道)
三沢米軍基地に住む方とのコミュニケーション(ホームステイ、スポーツの交流、学校祭への招待等)を充実させる。(青森)
英語科教員の研修のみならず、商業科教員の英語力の向上を図り、研究レポートや英語によるプレゼン等の指導に挑戦させたい。(岩手)
教員の授業力向上と増単及び担当者の人数増(宮城)
当初は、発音をあまり気にせずにビジネス英会話を堂々と話せるようにさせ、徐々に専門用語も踏まえた英会話力を身に付けさせたい。(ビジネス実務、総合実践等を工夫)(秋田)
英検などの資格取得の奨励、県主催のイングリッシュ・キャンプなどへの参加の奨励(秋田)
大学教員による講座の受講(茨城)
ALTの配置(週1→週5)(茨城)
簡単な会話ができるような人材を育成していきたい。(栃木)
プレゼンテーション能力育成の一環として、英語による基礎的な自己表現の機会を充実させたい。(群馬)
具体的な計画はないが、ア、ウではない(群馬)
英語科の授業との連携の強化 国際交流事業の一層の推進(埼玉)
検討中である。(埼玉)
外部機関の英語検定等の奨励(山梨)
ビジネス英語の習得や1クラス2展開以上の少人数制授業(東京)
Speaking Testを全学年に導入(現在1学年のみ)し、英語でのプレゼンやスピーチコンテストへの参加を増やし、会話力の育成にさらに力を入れたい。(東京)
外国人と接する場面、外国語を使わざるを得ない場面、外国人と商売する場面などを日常的に体験させたい。(神奈川)
ALTのさらなる活用、他学科(国際学科)との連携(神奈川)
パソコンのテレビ会議システムを使用した国際交流(新潟)
目に見える成果として、特に資格取得を充実させて行きたい。(石川)
英語研修の機会を増やしていきたい。(長野)
予算的・人的課題は多いが、ネイティブスピーカーと時間を共有できる機会が増やせたらいいと考えている。(長野)

共通教科英語科との連携。(愛知)
英会話に対する積極性を高めたい。(愛知)
インターネット回線を利用したeラーニングシステム(外国人とのマンツーマン英会話)を検討中。(愛知)
ネットによるネイティブとの実践的な会話学習。英語による専門教科の授業等(岐阜)
ALTの常駐により、外国人(異文化)とのコミュニケーション機会を増やしたい。(岐阜)
充実する必要性は感じているが、特別な方策は現在未定である。 ただ、ALTの本校専属配置や分割・習熟度別授業の拡大について、お願いしたい。(滋賀)
商業科教員の英語能力向上のための研修(京都)
商業科カリキュラムの中での、英語科授業時間数の確保(京都)
アクティブ・ラーニングと連動させた取り組みから始めたい。(大阪)
学科改編(兵庫)
ICT教材を積極的に活用し、個々の能力に応じた内容や進度による学習形態を充実させる。(兵庫)
英語でのプレゼンなどを実施し、表現力やコミュニケーション力の育成を図る。(奈良)
カリキュラムの改編(和歌山)
オールイングリッシュの授業実践(鳥取)
カリキュラムの見直しによる単数増(鳥取)
英語を使う機会を増やす。必要性を感じる場の設定が大切である。(島根)
海外短期留学・研修旅行プログラムの案内 英語検定の上級受検・合格促進(岡山)
「課題研究」や「総合的な学習の時間」において「商業」と「英語」が地域の課題解決やグローバルな問題に対して協働して取り組むことを模索する。(岡山)
簡単な受け答えができる会話力を身に付けた生徒の育成に向けた指導法の確立(広島)
英語でのコミュニケーション能力、特に英語でのビジネスにおける接客能力を身につけさせるための教材を英語や商業で取り入れたい。(山口)
ビジネス英語や日常英会話など学校行事の中で活用できる場面の設定や授業の中で取り組んで行けるか検討したい。(山口)
ICTを活用した授業の実施(徳島)
外国人観光客のおもてなしなどをするには、英語でのコミュニケーション能力が必要だと思う。しかし、なかなか英語の時間を増やせないのが現状である。(愛媛)
パフォーマンステストを充実させ、適切な評価を行う。(高知)
3学年通じて英語の単位数を増単位し、英語能力を高める。(佐賀)
海外の商業高校との交流事業への参加(佐賀)
センター試験に対応できる英語力を身につけさせる。(大分)
前年度に国際経済科が閉科された。中国語を含む英語教育にコース制を入れるなど充実させたい。(宮崎)
観光産業を発展させ地場産業を支えるため、外国語によるコミュニケーションが必要なため、英会話力に力を入れた授業展開。(沖縄)
自国の伝統文化を知り、異文化を理解しコミュニケーション能力を高める取組を計画している。(沖縄)

〈考察〉

次期学習指導要領では小学校の英語が3、4年生で15時間(現行0)、5、6年生は50時間(現行35)に拡充される。英語が得意な商業高校生が在籍する一方、義務教育段階での学力の定着が十分でない生徒も少なくない。グローバル化社会に生き残るための商業高校の未来を見据えると、英語教育の更なる工夫と充実が必要である。

アンケート結果から、「イ 今後英語教育を充実させたい」と回答した学校が56校あり、「ア 現状を維持」と回答した44校を上回った。

(1)でイと回答した学校からの今後の取組の計画を以下の4つの視点からまとめる。

① 授業改善に関するものなど(31件)

主な内容は、英語科との授業連携が9件、ALTの授業時数の拡充が6件、英語によるプレゼンテーションの充実が4件であった。その他、アクティブ・ラーニング、少人数授業、ICTの活用などがあった。

特色あるものとしては、「eラーニングシステムによるマンツーマン英会話」、「Speaking Testの全学年導入」、「オールイングリッシュの授業実施」、「パフォーマンステストの充実」などがあった。日常会話の力を身に付けさせる指導が求められる。

② 教育課程について(12件)

コース制導入などの学科改編やカリキュラム改編、他学科との連携などの回答が4件。英検などの資格取得の奨励が4件、英語の増単位との回答が3件あった。喫緊の課題の一つとして、商業高校として「大学入学共通テスト」等の大学入試対策の検討があげられる。

③ 教員研修について(7件)

商業科教員の資質向上のために、研修内容の充実が求められるところであるが、特に、英語力の向上についての回答6件あった。大学進学者の多い商業高校については、大学入試改革にいち早く対応することが求められる。

④ 特別活動について(7件)

ホームステイ、スポーツ交流、学校祭招待など在外外国人との「国際交流事業の推進」が4件、その他、大学教員による講座、県主催のイングリッシュキャンプへの参加奨励、海外研修や留学の案内などの回答があった。

アンケート結果から、研修などを通じた教員の英語指導力の向上、英語の少人数授業やALTの活用など授業方法の工夫、生徒の英検などの資格取得の奨励、国際交流や大学教員の講座受講など生徒の英語力向上など様々な視点から実効性のある特色ある取組を計画している学校が多いことが分かった。

(3) 第2外国語教育についてどのようにお考えですか。

ア 今後充実させたい	30
イ 充実の必要性を感じない	70

(4) 第2外国語教育の充実のために、今後どのような取組を計画していますか。(3)でアと回答した方のみお答えください。

グローバル化に対応した人材の育成。特に、アジア圏への対応のための授業内容の工夫・改善。(北海道)
アジア圏での経済活動を視野に入れた場合、中国語や韓国語、ロシア語等の語学は必要になると思われる。(北海道)
今年度、ハングル(朝鮮語)に取り組んでいる。文化や習慣も学習し、日本と韓国の両方の視点から物事をとられるようになっていくためにも必要である。(北海道)
アジア圏の言語(中国語・韓国語など)を検討予定(茨城)
具体的な計画は無いが、南米系、中国系の人間が住んでいるため、必要性を感じる。(群馬)
既に第2外国語を置いているが内容面での充実を目指す。(東京)
現在検討中(神奈川)

今のところ特に取組は計画していませんが、グローバルな視点からも第2外国語を学ぶ機会を提供できることは意味があると思われる。(新潟)
本県の小松空港とつながりのある、中国(台湾、上海)、韓国の言葉(石川)
アジアとの交流を考えた時、英語圏以外の人材との交流の機会をつくる必要がある。(長野)
必要性は感じているが、計画は立てていない。(静岡)
現在、科目「課題研究」で韓国語、中国語を開講しているが課題研究の一講座だけでなく、選択科目としての位置づけを検討している。(愛知)
中国語会話の授業の充実。(愛知)
中国語による基本的な読み書き(岐阜)
充実する必要性は感じているが、現在のところ未定である。(滋賀)
専門的指導力のある人材を確保と第2外国語学習環境の整備(大阪)
2年次以後中国語選択があるが選択者が少ない、1年次でのオリエンテーションが必要(兵庫)
予算確保(兵庫)
現在は観光ビジネス科のみ「観光中国語」を開講しているが将来的に他学科にも履修させたい。 観光英語の充実 体験活動をふまえた内容の充実(奈良)
学校設定科目「中国理解」で中国語を学習させているが、多国語も学べる環境作りを整備(岡山)
国際経済科での充実(広島)
第2外国語として、ハングル入門、中国語入門を選択で履修している。(佐賀)
第2外国語の選択科目の設定など、今後カリキュラムの検討を計画していく。(佐賀)
中国語に加えて韓国語も選択で履修させたい(長崎)
韓国語や中国語の学習(大分)
検討中(大分)
本校は中国語を以前より導入しているので、継続をしていきたい。(宮崎)
実際に言語を使用する機会の充実(鹿児島)
本市は観光都市である事に加え、近年はインバウンド、特に、中国や台湾からの観光客が増加傾向にある。より実践的な教育活動を展開するためにも、中国語や韓国語の学習は重要視したいと考えている。(鹿児島)
現在、中国語を第2外国語で履修している。会話力と中国の文化等深い理解を持ち、将来に繋がる教育を計画している。(沖縄)

〈考察〉

第2外国語教育については、「イ 充実の必要性を感じない」が70校と多く、「ア 今後充実させたい」30校の2.3倍となった。

(3)でアと回答した学校からの今後の取組の計画を以下の3つの視点からまとめる。

① 地域の特性について

地域住民(南米系、中国系、東南アジア系が多い)、観光客(中国や台湾が多い)、地元空港(台湾や上海から航空機の乗入れ)などの状況から英語圏以外のアジア圏の対応を重視する傾向が伺える。

② 言語の種類について

必要性を感じる言語として、中国語・韓国語・ロシア語などの回答が多かった。履修形態は不明だが、韓国語、中国語が多く、「ハングル入門」、「中国語入門」、学校設置科目として「中国理解」、観光ビジネス科では「観光中国語」などが設置されている。

③ 課題について

人材確保、人材育成、予算の確保、学習環境の整備などの回答があった。また、中国語の選択講座を設置しているものの、実際には履修する生徒が少ないとの報告が寄せられた。実施に向けた体制づくりの困難さとともに、教育課程を工夫するものの現実には生徒の希望・意識との乖離も見られる。

アンケート結果から、まずは、英語力の充実に取組むことが重点であり、第2外国語まで手掛ける状況にない商業高校が多いことが分かる。一方で、グローバル化の対応のため中国語、ハングルを中心に導入の必要性を感じている学校も多いことが分かった。

(5)「観光」に関する学習についてどのようにお考えですか。

ア 今後充実させたい	67
イ 充実の必要性を感じない	33

(6)「観光」に関する学習について、今後どのような取組を計画していますか。(5)でアと回答した方のみお答えください。

北海道の経済成長を担う人材育成のニーズに対応した授業内容の工夫・改善(北海道)
地域の特性からも、「食」と「観光」に関する学習は必要になると思う。(北海道)
北海道においては、特に観光に力を入れていく必要があるが、現在具体的な計画は予定していない。(北海道)
地域の観光資源や物産について、探究的に学び、地方創生の担い手の意識を現在の「総合学習」にとどまらず、「マーケティング」「ビジネス経済応用」等の科目をとおして学ばせたい。(岩手)
地元観光資源のビジネスとしての状況を確認させ、その上で専門学科商業に学んでいる高校生の視点で考える、より集客力のあるもの・一見に終わらないものへの提案等をさせてみたい。(秋田)
地域資源を生かした観光プランのコンテストの校内での開催。(秋田)
未定(福島)
計画段階ではないが、プロデューサーとしての学習が必要と思われる(福島)
地元の観光地をボランティアでガイドする。(外国人に対しては、英語による説明、英語の観光地ガイドの作成など)(茨城)
地方自治体と地方創生を考えた観光資源の発掘など、マーケティング等の観点での学習の充実(茨城)
観光立国をうたっている日本に何がどう必要なのか学習させる必要がある。(栃木)
群馬県は、富岡製糸場という世界遺産、また日本遺産にも指定されているため、取り組む必要がある。現在、学校設定科目「起業実践」での活用を考えている。(群馬)
検討中である。(埼玉)
観光ビジネスコースがあるため、今後学校として推進していく必要があると考える。カリキュラムについて検討していきたい。(千葉)
「課題研究」で、地域の歴史、建物、食文化、特産品、習慣などについて調査研究する。(山梨)
学校設定科目などは設定せず、従来の科目の中で観光について触れさせたい。(山梨)
課題研究等で研究テーマに取り入れる。(東京)
特色となる地域の観光スポットを調査したり、新たに開拓するなどの学習を設けたい。(神奈川)
課題研究や部活動を利用した実践活動(神奈川)
地域の人材活用や、民間のビジネス・コンテスト等への参加を計画している。(新潟)
北陸新幹線と富山空港の利を生かした観光に関する調査研究の推進(富山)
現在設けているコースを中心に充実させていきたい(石川)
課題研究のなかで計画している(石川)
国内だけでなく海外にも目を向けた観光教育の取り組み(福井)
観光と言う点でも関わりがあるが、地元を知る学びを深めたい。(長野)
地元の観光資源について行政機関から情報を得ながら地域の観光学習から始め、研究を深めていく。(長野)
地元の観光協会に協力をお願いした上で、今後計画したいと考えている。(観光協会からは積極的に協力の打診は受けている)(静岡)
本年度、観光プランの作成に取り組み、英語でのガイドツアーを企画している。(愛知)

例えば、学校周辺にある個人営業の飲食店のメニュー表を英語、中国語、ポルトガル語等の外国語で作成するなど、地域貢献しながら、グローバル化社会を理解し、同時にコミュニケーション能力の伸長を図ることも可能となるような取組を進めていきたい。(愛知)
地元の英語版観光案内の作成。ツアーガイドのさらなる充実。(愛知)
インバウンド需要をどのように活かすのか、岐阜の名産を海外に販売する方法等の学習(岐阜)
課題研究等により、地域観光資源の調査研究を行い地元PR活動、地域活性化貢献の一環としたい。(岐阜)
観光とビジネスは今後一層密接に関係すると考えられるため。(三重)
3年次の課題研究「地域経済研究」講座において地域経済を観光面からも研究する。(滋賀)
充実する必要性は感じているが、現在のところ未定である。(滋賀)
地元観光案内等(京都)
地元地域の魅力探索とPR広告(京都)
地域のことを知ることから始める必要がある。(大阪)
ビジネスとしてのグローバルな視点からの知識と実践力の育成(大阪)
姫路市との連携強化(兵庫)
旅行業者や関係機関との連携を深め、神戸市への修学旅行誘致プラン等を考案し推進していく。(兵庫)
現在は、観光ビジネス科で観光学関連の授業を全学年にわたり実施している。特に体験活動の充実をはかりたい。(奈良)
自分の住む地域の外部に発信されていない観光資源を見つけ、広めていくプランを立てたり、アンケート調査を行ったりしていく予定。(奈良)
楽天IT甲子園での観光分野での参加(和歌山)
課題研究等で「旅行業務取扱管理者」の資格取得を目指した講座の設置。地域経済と観光との関連性を学習する機会を設ける。(鳥取)
「マーケティング」や「商品開発」の対象をものからサービスへ偏重し、インバウンド対象のプランニング(岡山)
学校が設置されている地域の特性の応じて外国語を使用した観光ボランティアの学習やコンピュータを使用した紹介映像の作成などを実施する。(岡山)
本校に隣接する衆楽園のボランティアガイド(岡山)
地域・企業・自治体との連携(広島)
観光は、今後商業の中で重要な位置を占めてくる。まず、観光マーケティングから取り組んでいきたい。(山口)
部活動や授業の一部の中で、地域、企業、行政とも連携を図り地元観光について情報発信をする。(山口)
地域や公的機関と連携した活動(クルーズ船歓迎イベントへの参加、ボランティア通訳ガイド実習)(香川)
地域と連携して充実させていけばよいと思うが、まだ具体的な計画はない。(香川)
学校設定科目「観光ビジネス」における観光ツアーの企画・実施やルーブリック手法を用いた評価方法の確立。(徳島)
地域のホテルと連携して楽天IT学校で楽天トラベルに宿泊プランの作成を学習する。(徳島)
今年度新設した地域ビジネス科を中心に、地域にある素晴らしい観光の資源を高校生の視点からアピールし、発信していきたい。(愛媛)
地元観光協議会とのコラボ(高知)
旅行会社とタイアップして観光ツアー(本校の取組をツアーリストに取り入れる)を企画を提案する(高知)
(10)と関連があるが「異文化理解」とともに「日本文化」や「おもてなし」を学ぶことも取り入れていきたい。(佐賀)
課題研究等による課題の設定。(佐賀)
今後どのように観光に関する学習を充実させるか考えていきたい。(熊本)
「課題研究」の取り組みにおいて観光分野をテーマとして取り上げる(熊本)
現在では考えていないが、今後、検討したい。(宮崎)
地域に根ざした商業教育の意味でも、地域の観光資源に対する理解を深め、地域からの情報発信を行いたい。(鹿児島)
現在取り組んでいる観光客へのおもてなし活動とともに本校が観光都市に立地することの有利性を踏まえて、地域創生の観点からも積極的に観光産業との連携を図りたい。(鹿児島)

観光立県としての地場産業の研究（沖縄）

市の観光協会と連携し、修学旅行生を対象にした「浦添市」の魅力について発信するため、生徒による観光ガイドを充実させる取組を計画している。（沖縄）

＜考察＞

グローバル化社会に対応した商業教育を考えると、「観光」は最も重要視される項目のひとつである。2020年東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるこのタイミングにおいて、「観光」を取り上げてゆくことは、オリンピック・パラリンピックの精神、歴史、人物をはじめ、環境問題やバリアフリー、「オリンピック休戦」などオリンピック・パラリンピックが果たす国際親善や世界平和の役割についても理解を深めることができる。

アンケート結果から「ア 充実させたい」が67校となり、「イ 充実の必要性を感じない」の33校の約2倍となった。また、具体的な取組については、観光が地域ビジネスの中心産業である地域の学校も多く、「地域資源を生かした観光プランの校内コンテスト」など特色あるものや、課題研究やマーケティングの授業において観光を学習させるなど学校の実情に応じた取組が実施・計画されている。

(5)でアと回答した学校からの今後の取組の計画を以下の4つの視点からまとめる。

① 教育課程・授業形態について(17件)

既存の「課題研究」や「マーケティング」などの科目において、「観光」にふれるが11件。「地域ビジネス科」を新設し、観光資源の発信に取り組む1件。「観光ビジネスコース」のカリキュラムを検討し、内容の充実を図る1件。学校設定科目として、「観光ビジネス」、「起業実践」で学習するという回答もあった。その他、部活動を利用した実践活動があった。

② 外部機関との連携について(16件)

地元自治体、観光協会、旅行業者、学校周辺の商店、鉄道会社、空港などの回答が寄せられた。また、楽天IT学校等への参加を利用する取組もあった。

③ 学習内容について(14件)

観光スポットの調査や新規開拓、観光プランの作成、ガイドツアー企画、校内観光プランコンテストの開催、修学旅行誘致プランの検討などが8件。英語版を含めた観光案内やPR、通訳ガイド実習などが4件。その他、映像制作、名産品の海外販売についての研究などがあった。

④ ねらいや留意点について(7件)

観光に関する学習を行う上でのねらいや留意点については、「観光マーケティング」の実践的な取組み、「体験活動の充実を図る」、「地場産業・地元を知る学び」、「日本文化・おもてなしの学びを取り入れる」、「海外にも目を向けた観光教育」、「一見で終わらないような集客力のある提案づくり」、「観光とビジネスは、今後一層密接に関係すると考えられる」などの回答があった。

(7)コミュニケーション能力の育成についてどのようにお考えですか。

ア 特に何もしない	15
イ 今後充実させたい	83
ウ 充実の必要性を感じない	2

(8)コミュニケーション能力の育成のために、今後どのような取組を計画していますか。(7)でイと回答した方のみお答えください。

社会人として求められるニーズに対応に対応した教育計画の工夫・改善（北海道）

効果的なプレゼンテーション能力を基礎に、各科目の中で取り入れていく必要があると思う。（北海道）

現在は、ALTを活用しながら語学を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる活動を行っているので、さらに進めていけるようにする。（北海道）

アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改善（青森）

他者の考え方を尊重しながらも、自己の主張を率直に伝えられるよう、あらゆる機会を活用して指導していく。（青森）

現在以上に主体的・対話的な授業を増やすとともに、「課題研究」等におけるフィールドワーク・プレゼン活動、チャレンジショップ等とおして、体験的にコミュニケーション能力の向上を図りたい。(岩手)
主体的授業の充実(宮城)
小中学生・保護者等に対する学校・学科紹介等のプレゼンテーションなどを行わせながら、対象に応じたコミュニケーション力の必要性を意識させ、生徒にその能力を身に付けさせたい。(秋田)
ビジネス実践やインターンシップなど取り組みを通して、社会人と接触させる機会を多くする(秋田)
SNSの発展によりコミュニケーション能力の必要性が高まっていると思う(山形)
アクティブ・ラーニングの推進(福島)
これまでの取組を充実発展することが大事と考える(福島)
21世紀型の学びへの転換(茨城)
コミュニケーション能力は様々なスキルの総合的な能力であると考えてるので、様々な体験や経験をさせることでその能力の必要性を認識させていきたい。(栃木)
地域社会や企業、上級学校との連携をすすめ、より実践的な学びの中からコミュニケーション能力の育成ができる機会を設けたい。(群馬)
今まで行っているコミュニケーション能力の育成を、それぞれの分野で高めていく。(群馬)
アクティブ・ラーニング形式の授業の推進(埼玉)
指導力の向上を検討中である。(埼玉)
アクティブ・ラーニングにも関わるが、授業の中で生徒の主体的活動を増やした展開を進めていく。(千葉)
生徒によるプレゼンテーション等の機会を検討し、言語活動を重視した内容を授業、学校行事等で取り入れていく。(千葉)
検討中である。(山梨)
アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業の検討と実施。(東京)
論理的に話すことを全教科で意識して指導させたい。(東京)
現状をさらに進め、誰もが自然に、自主的に挨拶やコミュニケーションが取れるような校風をつくる。(神奈川)
政府機関や大学および企業主催のビジネスコンペティション(高校生ビジネスプラングランプリ・日経ストックリーグ等)への参加(神奈川)
特に取組は計画していませんが、ディベートやディスカッションが考えられます。(新潟)
各教科指導におけるアクティブ・ラーニングを意識した工夫や改善(富山)
外国語の教科と商業科が連携した取組(ビジネス英語など)の充実(石川)
アクティブ・ラーニングの視点に立った授業展開を推進(石川)
研修の機会を増やしていきたい。(長野)
できるだけ学校外に出て、教師や家族以外の大人と触れあう中で、自然とコミュニケーション能力が育めるように機会を設ける。(長野)
課題研究等での積極的なプレゼンなどを通じて積極的に取り組んでいきたいと考えている。(静岡)
企業活動の実態(海外展開など)を知る機会を積極的に設けたい。(静岡)
アクティブ・ラーニング視点を取り入れた授業展開の充実を図るとともに、その評価方法を研究する。(愛知)
基本は授業の中で育成したい。また、可能な限りいろいろな場面で外部の人とコミュニケーションを図る機会を設定したい。(愛知)
eラーニングシステムの導入で、1対1の英語コミュニケーション力の向上を図る。(愛知)
課題研究のみならずビジネス基礎、マーケティングにおける「調査」・「研究」→「発表」の授業展開の充実を図る。(岐阜)
高大連携を活かし、外国人留学生等とのディスカッションやフリートークの機会を設けたい。(岐阜)
具体的な取組方法を検討中(三重)
ものづくりではなく、人を相手にビジネスを行う商業教育においては、コミュニケーション能力の育成が他の学科以上に求められるから。(三重)
充実する必要性は感じているが、現在のところ未定である。(滋賀)
地元大学と連携し、地域活性化フィールドワークを計画(京都)

アクティブ・ラーニング形式の授業のさらなる充実(京都)
教科の中で取り組む(大阪)
多くの場面でコミュニケーション能力を発揮しなければならない環境づくりが必要。(大阪)
体験学習の中でコミュニケーション力を高める。事業所とのコミュニケーションを増やす。(兵庫)
意見交換や発表機会の充実(兵庫)
課題解決型道徳教育におけるグループ活動等を通して、ディベートやプレゼンテーションに積極的に取り組むとともに、構成的グループエンカウンターの実施を図る。(兵庫)
テーマを設定しての調査研究で小グループによるプレゼン発表をする機会をできるだけ設定したい。(奈良)
他校生や学生以外(主に社会人)の方々とディスカッションや調査を実施していく予定。(奈良)
アクティブ・ラーニングへの取り組み内容の充実。(和歌山)
現在でも、[1]問5 オで回答した自己表現力プログラムをさらに充実させていきたい。(鳥取)
授業改善の取り組みの中で対話的活動を推進していく(鳥取)
地域と連携したイベントで活躍する機会を設ける。(島根)
外国人との交流事業を増大(岡山)
教科英語においては、面接などのパフォーマンステストを実施する。(岡山)
講演会、ワークショップ(岡山)
「総合実践」での展開(広島)
校内外で発表の機会を増加させる(広島)
できるだけ実社会との接点を持たせるよう、また、英語でのコミュニケーションが図れるよう、学校行事や授業を中心に取り組みたい。(山口)
学校行事や部活動など積極的に外部と連携を図る中でコミュニケーション能力を育成。 授業の中で、アクティブ・ラーニングを積極的に行う中で実践する(山口)
授業におけるグループ討議や発表の充実、ビブリオバトルの実施(香川)
充実させていく必要があると考えていますが、まだ具体的な取り組みの計画には至っていない。(香川)
海外姉妹校とのテレビ会議(徳島)
地域のイベントや活性化計画のアイデアに積極的に応募し、チームで協力してアイデアを出し、発表する機会を大切にしたい。(愛媛)
普通の授業で生徒同士が意見を伝えあう場面を増やしていく。(愛媛)
教員研修の実施(高知)
学校行事や授業等において発言する回数を増やす取り組みを行う。(高知)
現在、課題研究の発表会を行っているが、それ以外に生徒に発表する機会を設け、コミュニケーション能力の育成に努めたい。(福岡)
キャリア教育等の取り組みのなかで、コミュニケーション能力の育成を図る。(佐賀)
企業が求めるコミュニケーション能力についての講義や実践を地域の企業に実施して頂く(長崎)
学校デパートにおける協賛企業との交渉やお客様とのやり取りなど、商業高校ならではの活動を生かしてコミュニケーションの力を育みたい。また、必要に応じて授業にグループ学習を取り入れ、相手の意見を聴き、自分の意見を正確に答える能力を育てたい。(熊本)
企業訪問やインターンシップ、販売実習等の体験的な学習の充実(熊本)
商業教育フェアのさらなる充実化(大分)
海外の高校との学校間交流(TV会議等による) またお互いの学校の訪問等(大分)
課題研究発表会をこれまでのような一部の生徒の発表から、全員が行うポスターセッション方式に変えたい。(宮崎)
継続して充実させたい。(宮崎)
今後充実させたいとは考えているが、具体的な計画はまだない。(鹿児島)
実践的・体験的な取り組みの中で接遇マナーや礼儀作法を身に付けさせ、地の利を生かしたおもてなし活動を推進することがコミュニケーション能力の育成に繋がると考える。(鹿児島)
生徒を積極的に郊外へ出す機会を増やし、企業や学校外の社会人に接する機会を設けたい。(沖縄)

自分の考えを書く、伝える能力を充実させ、コミュニケーション能力、課題解決能力や語学力の向上を目的とした国内外修学旅行を継続実施する。(沖縄)

〈考察〉

アンケート結果から、問1でグローバル化社会において、これから求められる生徒像の要素でもコミュニケーション能力をあげた学校が90校と最っとも多かったように、「イ 今後充実させたい」が83校と最も多く、「ア 特に何もしない」が15校、「ウ 充実の必要性を感じない」が2校であった。

(7)でイと回答した学校からの今後の取組の計画を以下の3つの視点からまとめる。

① 教育課程・授業形態について(32件)

最も多かったのは、既存の商業科目において、グループ協議、ディベート、プレゼンテーションなどを取り入れるなど、主体的対話的なアクティブ・ラーニングを意識した授業の取組みが21件あった。また、外国語(英語)との教科連携したビジネス英語の授業、面接などのパフォーマンステストの実施などの回答が4件あった。その他、全教科・科目の中で取り入れ、組織的に一層の発展を図るとの回答が6件あった。いずれも、様々な教科・科目の中で、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する意図が伺える。

② 外部機関との連携について(12件)

地元自治体、大学等の上級学校、企業、地域などと連携を図り、講演会やワークショップ、外国人との交流事業に取り組んでいる。

③ 特色ある学習内容について(16件)

商業教育フェア、海外姉妹校とのテレビ会議、高校生ビジネスプラングランプリ、日経ストックリーグなど外部との連携による取組みが6件。ビブリオバトル(書評合戦)、学校説明会における生徒によるプレゼンなど自己表現力プログラムの充実を図るものが4件。英語に特化してeラーニングによる英語コミュニケーション力の向上が1件。その他、接遇マナーや礼儀作法などの回答があった。いずれも工夫を凝らした様々な取組みによって、他者の考えを尊重し、自分の考えをしっかりと相手に伝える力を養うことを意識している。

多くの学校がコミュニケーション能力の育成に注視し、アクティブ・ラーニングやプレゼンテーションなどを授業に取り入れることでコミュニケーション能力の育成を図っており、更なる指導の改善と充実の必要性を感じて取り組んでいることがわかった。

(9) 異文化理解・国際交流についてどのようにお考えですか。

ア 今後充実させたい	82
イ 充実の必要性を感じない	18

(10) 異文化理解・国際交流について、今後どのような取組を計画していますか。(9)でアと回答した方のみお答えください。

グローバル社会に対応した教育計画の工夫・改善(北海道)
異文化交流や留学生の受け入れ、地域在住の海外の方々による効果的な学習指導。(北海道)
今年度はハングル(韓国語)を通して、異文化理解を進めており今後も継続していく。(北海道)
近隣大学の留学生との交流の場を設定し、協働による商品開発、販売実習を計画している。(青森)
三沢米軍基地に住む方とのコミュニケーション(ホームステイ、スポーツの交流、学校祭への招待等)を充実させる。(青森)
地歴公民の科目に加え、「ビジネス基礎」や「マーケティング」「ビジネス経済・応用」「課題研究」などの科目において、広く世界に目を向け、日本の国際化を理解させるとともに、「平和」「持続可能な発展」という視点から他文化理解、自文化理解のための国際交流を計画したい。(岩手)
生徒の海外視察やホームステイなど実際に海外に行く何らかの機会を作っていきたい。(宮城)
これまでは文化交流が主であったが、今後は互いの歴史認識も踏まえながら、未来志向での意見交換・相互理解も含めた友好的交流を考えていきたい。(秋田)

校外の団体で計画されている国際交流事業を紹介し、参加を奨励する(秋田)
海外姉妹校との交流や、他国からの修学旅行等の受け入れを積極的に行う(山形)
中止になった海外ホームステイ留学の実施(福島)
すでに回答したように、例年、短期語学研修として海外ホームステイを夏期休業中に実施している しかし、ここ数年希望者の減少が目立ち実施が見送られている学校側からの働きかけをしっかりとしたい(福島)
JICA研修員との交流(茨城)
ハワイ研修や台湾商談会参加、海外高校との交流等(茨城)
台湾の高校と姉妹校の提携を結んでおり、より充実させていきたい。(栃木)
県からの依頼を受け、昨年度、今年度と台湾の高校との交流を行う。今後も継続的な受け入れを検討する。(群馬)
具体的な取り組みは、計画してはいないが、必要性は感じている。地区的に多くの住民がいて、考えることが必要な地域である。(群馬)
現在行っている国際交流事業を基に、さらに多くの生徒が多くの機会に参加できるよう発展させる。(埼玉)
機会について調査・研究中である。(埼玉)
学校訪問で訪れる海外の生徒との交流の場を今後、出来る限り増やして生徒たちに国際交流の場を提供していく。(千葉)
具体的な取り組みは立てていないが、検討していく必要があると考えている。(千葉)
さらに検討中である。(山梨)
海外の学校との積極的な交流。(東京)
海外からの高校生の訪日時の本校訪問数を増やしたい。(東京)
現状をさらに進め、国際ビジネスコースを選択しない生徒でも取り組める場面を設ける。(神奈川)
海外姉妹校、国際交流プログラムの充実(神奈川)
地域留学生などから、講演等を行ってもらおう。(新潟)
早い学年での海外研修の実施(富山)
現在の海外の交流校を最大限に活用した取組を充実させたい。(石川)
課題研究のなかで今後計画(石川)
ALTや外国人と語り異文化に触れる時間を少しずつ授業に取り組んでいきたい。(福井)
修学旅行などで相互に学校訪問できる機会を設けていきたい。(長野)
可能な限り異文化理解につながるように、身近な人的資源を発掘し、生徒が体験したり触れあったりできるような機会を設ける。(長野)
海外の高校生(今年度は台湾)との交流を今後も続けていきたいと考えている。(静岡)
部活動(野球、サッカーなど)での交流を実施したい。(静岡)
姉妹校との異文化交流を継続的に実施する。大学と連携を図り、留学生との交流を図る。(愛知)
生徒に刺激を与えることで、主体的な学習活動のきっかけとしたい。(愛知)
新たな海外姉妹校提携を準備中。(愛知)
地元大学の留学生との交流の推進や協働授業の実施を図る。(岐阜)
現在実施している国際交流事業の交流内容の見直しを含め、より異文化理解につながるよう検討している。(三重)
商業教育においてもグローバル化に対応した教育が一層求められると考えるため(三重)
海外への修学旅行を活用して、事前・事後の学習も含めて異文化理解の取り組みをしていく(滋賀)
充実する必要性は感じているが、現在のところ未定である(滋賀)
アジア・イスラム圏の国々との交流(京都)
教科の中で取り組む(大阪)
これまでの国際交流事業を継続・発展させる。姉妹校訪問や訪問団受入(大阪)
近隣大学の留学生との交流(兵庫)
留学制度や交流事業(兵庫)
現在、具体的なプランは検討していない(兵庫)

高大、専門学校との連携をさらに拡大し、外国の文化等を学ぶ目的で留学生との交流を一層図る(奈良)
留学希望者への支援(和歌山)
鳥取県国際交流財団と連携した異文化の学習機会の確保(鳥取)
観光イベントへの参加、地域の伝統・文化の研究、さらには研究成果を発表する機会を設ける。(島根)
国際交流員の招聘やALTが関わることにより今後さらに充実させたい(島根)
県内の外国人との交流事業を増大(岡山)
現在実施している岡山大学留学生との交流事業内容を更に充実させる(岡山)
ランゲージカフェ(岡山)
夏期海外語学研修や姉妹校の訪問を通じて、異文化に接していく(広島)
姉妹校交流の充実、短期留学生の派遣や受け入れ(広島)
外国人留学生や外国人修学旅行生などを積極的に受け入れるところから始めたい(山口)
現在、学校設定科目「異文化理解」3単位(外国語)を行っている。またLHRの国際理解教育の中で、講師を招いて講演を行っている。(山口)
地域や公的機関と連携した活動(クルーズ船歓迎イベントへの参加、ボランティア通訳ガイド実習)(香川)
地域に住んでいる外国人を招いての交流等を実施したいと考えている(香川)
台湾姉妹校と連携した商品開発と海外での販売実習(徳島)
地域ビジネス科の「外国人観光客のおもてなし」の発展として、外国の高校生の修学旅行の案内など高校生によるアイデアを出させ、実行できるものがあれば実施したい。(愛媛)
ソーリズムコースの生徒の海外研修の実施(高知)
海外派遣を含め、英語を用いて発信・発表できる機会を多く設ける。(高知)
地元グローバルな事業を展開している企業と協力して、海外インターンシップを計画(福岡)
英語科の「異文化理解」もしくは商業科の「学校設定科目」で実施できないか検討中(佐賀)
海外の高校との交流(台湾の商業高校への訪問を計画)(佐賀)
上海市商業学校との姉妹校締結(長崎)
オーストラリアの姉妹校との交換留学制度を計画中(長崎)
海外修学旅行の参加者数を増やす予定。例年は1年国際経済科1クラスが台湾修学旅行に参加していたが、平成29年度は会計科1クラスも加えて2クラスが参加する予定。台湾修学旅行で学校交流を受け入れていただいた学校を、平成29年度はわが校で交流を受け入れた。(熊本)
外部講師等による講話の実施(熊本)
韓国との高校との姉妹校締結による相互訪問を通じて異文化理解・国際交流を深めたい(大分)
海外の高校との学校間交流(TV会議等による) またお互いの学校の訪問等による異文化理解や協働でのビジネスプランの策定など(大分)
国際経済科が閉科されたので、その他の学科においてコース制などを検討している(宮崎)
今後充実させたいとは考えているが、具体的な計画はまだない(鹿児島)
外国人観光客との接点を増やすことと、韓国との生徒交流事業の継続である(鹿児島)
海外研修旅行の充実(沖縄)
米国とのオンライン交流プログラムに参加予定。生徒の思考力、判断力、表現力の向上に繋がるよう計画している(沖縄)

＜考察＞

アンケート結果から「ア 今後充実させたい」と回答した学校が82校であり、「イ 充実の必要性を感じない」と回答した学校が18校であった。

(9)でアと回答した学校からの今後の取組の計画を以下の2つの視点からまとめる。

① 教育課程・授業形態について(10件)

既存の商業科目(ビジネス基礎、マーケティング、ビジネス経済応用、課題研究等)における取組のほか、外国語において学校設定科目「異文化理解」「韓国語」、ALTとの連携による学習活動の回答があった。また、地域ビジネス科において、「外国人観光客のおもてなし」をテーマに取り組む学校があった。

② 交流活動の形態について(51件)

国内においては、地域在住の外国人や大学留学生等との協働授業、テレビ会議、商品開発、販売実習、講演会、スポーツ交流、学校祭招待などが12件あった。

また、海外における(姉妹校を含む)修学旅行、交換留学や語学研修への参加、海外インターンシップを計画中、部活動を通じた交流など34件であった。その他、特色あるものとしては、ランゲージカフェという回答があった。

全体の傾向として、異文化理解・国際交流を推進する傾向が見られる一方で、関係機関や校内調整、生徒・保護者への説明など教職員の負担増と人材の育成、事業の継続性など課題が山積している状況が見られる。また、事業を推進しているものの、参加希望者の減少等で海外ホームステイを見送ったり、中止にしているなども2件あった。

多くの学校が、異文化・国際交流の必要性を感じていることがわかった。一方で、現在取り組んでいる内容で十分と考えている学校もあった。全体的には、外国語やコミュニケーション能力の向上のためには、外国の文化や考え方を理解することや実際に交流することが欠かせないという回答が多かった。

[Ⅲ] 各都道府県の動向

問1 貴都道府県において、グローバル化社会への対応として、どのような学科改編計画が実施あるいは検討されていますか。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

① 特になし	32
② 計画はある	8
③ すでに実施	7

どのような計画かをお答えください。②・③の回答校のみ回答してください。

ア 学校の統廃合

県立高校の魅力ある特色化の推進(専門高校の再編整備)(埼玉)
国際高校の増設(東京)
生徒数激減に対応した新設校への統合計画(大阪)
2校の統合による県立国際中・高等学校の設置(高知)
高知県立南中学・高等学校、高知県立西高等学校→高知県立国際中学・高等学校に統廃合(高知)
新校設置に伴う学科改編等の取り組み(熊本)

イ 学科改編

国際経済学科の設置(北海道)
グローバルビジネス(北海道)
札幌国際情報高校においてグローバルビジネス科が設置されている(北海道)
普通高校8校に外国語科を設置 市立川越高校商業科2クラスを、国際経済科に改編(埼玉)
全日制商業科をビジネス科に改編(東京)
国際ビジネスコースを設置。(神奈川)
全商会員校ではありませんが、平成28年4月、長野県白馬高等学校に国際観光科を開設しました。(全国生徒募集) (長野)
「国際経済科」を「グローバルビジネス科」に改編(名古屋市立名古屋商業高等学校)(愛知)
3学科を2学科に改編予定(京都)
社会のニーズに応える学科改編(大阪)
学科の統合や改編(兵庫)
国際科を設置(兵庫)
国際経済科(広島)
平成30年度より、佐賀商業高等学校にグローバルビジネス科を設置予定(佐賀)
グローバルビジネス科の設置(佐賀)
平成27年度に、長崎東高校に「国際科」新設(長崎)
普通科高校1校に国際科が設置されている(長崎)

ウ その他

ふたば未来学園高等学校が27年度の開校しSGHの指定を受け取り組んでいる(福島)
全体の学級数の減少の中で情報処理科についてのあり方の検討がなされている(栃木)
SPHやSCH(埼玉)
グローバルスクールを設置(千葉)
検討中であり、内容は未定(愛知)
グローバルリーダー校の設置(広島)
商業高校2校に国際コミュニケーション科(英語科)が設置されている(長崎)

<考察>

<p>アンケートにご協力いただいた都道府県のうち、約70%が「特になし」との回答であった。</p> <p>「ア 学校の統廃合」では、熊本県立球磨商業高校・多良木高校及び南陵高校の3校が2校に再編・統合され、球磨商業高校の校地に、平成29年4月に球磨中央高校として新しく開校した。目的は、グローバル人材の育成であり、設置学科は、地域未来探求科・商業科・情報処理科である。</p> <p>「イ 学科改編」においては、グローバルビジネス科の設置が多く見られた。また、国際経済科、国際コミュニケーション科(英語科)、国際科や国際ビジネスコースの設置も検討されている。</p>

問2 貴都道府県において、グローバル化社会への対応として、商業高校に関するどのような推進事業が実施あるいは検討されていますか。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

① 特になし	23
② 計画はある	5
③ すでに実施	9
④ その他	0

推進事業は、どのような内容かをお答えください。②～④の回答校のみ回答してください。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

ア 未定	0
イ 学校行事やイベントとしての取組	7
ウ 学校設定科目設置	6
エ 部活での取組	1
オ その他	8
県による事業として、「ふくしまの未来を担うグローバルリーダー育成事業について」「復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業」などがある(福島)	
英語による観光案内(茨城)	
民間活力導入授業やジュニアキャリアアドバイザー事業、インターンシップ事業や未来創造事業など県の事業を活用している(栃木)	
「実践的職業教育グローバル事業」 海外の高校生と連携した商品の開発と販売(埼玉)	
「東京のビジネス」(1年)平成30年度から、「ビジネスアイデア」(2年)を平成31年度から全商業高校で導入予定(東京)	

商業を学ぶ県立高校生のうち、参加希望の高校生や、大学生、留学生と一緒に、サマーキャップを実施している。(神奈川)
新潟県商業教育研究会主催の高校生海外派遣事業(新潟)
商業関係団体事業として海外研修を実施(富山)
県商業教育振興会主催による教員および生徒の海外派遣事業(富山)
海外インターンシップを実施している(静岡)
愛知県高校生海外インターンシップ派遣(教育委員会主催)(愛知)
単年度事業として「専門高校生国際化推進事業」を毎年学校指定している。指定校ごとに独自に計画し、海外視察、外国人講師招聘による授業実践、外部講演など年間を通して実施し、語学力向上や国際理解に役立っている(岐阜)
「高校生海外研修旅行」 商業高校だけではなく、商業、農業、工業等を含む生徒の海外における産業現場の視察、企業体験を目的とした研修旅行(県教委主催)(三重)
三重県立高校生海外研修旅行の実施、県事業「みえ未来人育成塾」の実施(三重)
SPHで「貿易人KOBÉ」をテーマに研究実践を進めている(兵庫)
各校で実施(兵庫)
岡山県高等学校商業教育協会としても海外派遣事業を展開 (岡山県商業教育協会シンガポール短期研修:8月下旬実施)(岡山)
岡山県高等学校商業教育協会の事業として海外短期研修やイングリッシュキャンプなどの実施を推進している。(岡山)
必要に応じて(広島)
SPH指定事業の一環として(徳島)
海外の高校との交流推進事業(佐賀)
商業を学ぶ生徒の中から希望者を募り台湾や香港などへの研修旅行を実施している(熊本)
必要に応じて(大分)
地域の高校活性化事業において、本校マーケティング活動のグローバル展開(大分)
授業の中で実施(コミュニケーション能力の育成)(鹿児島)
必要に応じて、県が主催する専門高校生対象海外派遣事業(沖縄)
専門高校生国外研修事業の実施。(沖縄)

＜考察＞

アンケートにご協力いただいた都道府県のうち、約53%が「特になし」との回答であった。
 推進事業は、学校行事やイベントとしての取組や県商研の事業としての取組が多かった。主な内容としては、高校生海外派遣事業(新潟県・富山県・三重県・岡山県・熊本県・沖縄県)、海外インターンシップ事業(静岡県・愛知県)などである。
 静岡県の海外インターンシップ事業は、予算額は600万、県内企業の海外工場での就業体験等を実施することで、県内企業の実力を肌で感じ、将来的に県内企業で活躍する意識を高めるを目的に、専門学科、総合学科の生徒30人程度を対象に実施している。研修時期としては、8月中旬～下旬、研修先は中国、台湾、タイ、韓国、シンガポール、ベトナム等であり、研修内容は、就労体験、企業概要研究、工場見学、海外事情研究等である。(1グループ5人程度)。愛知県の海外インターンシップ事業は、農・工・商・水・家の第2学年の生徒代表1名が、10日間程度タイ(27年度)・マレーシア(28年度)・ベトナム(29年度)を訪問し、静岡県と同様の内容を体験している。
 また、東京都では、平成30年度から「ビジネス基礎」(1年)の授業で東京都独自教材「東京のビジネス」を活用した学習、平成31年度から学校設定科目「ビジネスアイデア」(2年)を全ての全日制の商業高校で導入する予定である。

問3 貴都道府県において、グローバル化社会への対応として、どのような教職員の研修事業が実施あるいは検討されていますか。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

① 特になし	20
② 計画はある	4
③ すでに実施	23
④ その他	0

研修事業は、どのような内容かをお答えください。②～④の回答校のみ回答してください。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

ア 未定	0
イ 教育委員会の研修のなかで	14
ウ 商業関係団体で	10
エ 学校独自で	2
オ その他	1
<p>グローバル化社会への対応としての教職員の研修事業は、とりたてて新しいことをやっているわけでは無いが、毎年必須科目である簿記会計、情報処理の商業部会研修を実施している。ALの研究委員会も実施し提言という形でまとめを冊子にして商業教員に配布している。また、ベンチャー企業の経営者から教員対象の講話をしていただいた。(栃木)</p> <p>埼玉県商業教育研究会主催「英語実務研修会」(埼玉)</p> <p>訪韓研修(千葉)</p> <p>英語科教員の英語力、指導力向上のための3か月の海外研修を実施中。(東京)</p> <p>静岡県商業校長会が海外(フィリピン)における語学研修を実施している。(静岡)</p> <p>スキルアップ事業(英会話講座)(愛知)</p> <p>岡山県高等学校商業教育協会としても海外派遣事業を展開(岡山県商業教育協会シンガポール短期研修:8月下旬実施)(岡山)</p> <p>少人数ではあるが海外短期研修への引率やイングリッシュキャンプへの参加などで代替している。また、教員研修のための補助事業を実施する予定。(岡山)</p> <p>愛媛県産業教育振興会による「教員海外産業教育事情研修派遣」事業があり、選ばれれば海外研修に参加できる。(愛媛)</p> <p>教育センターでの国際理解に関する研修等(大分)</p>	

〈考察〉

グローバル化が進展する中、生徒が国際社会で活躍できるよう教育環境を整えることは教育上重要であり、そのための研修は必要不可欠である。アンケート結果から「② 計画はある」と「③ すでに実施」を合わせると57校が、なんらかの研修事業を行っているという回答している。その中で、「イ 教育委員会の研修のなかで」が33校であり、都道府県単位の取組が多くことが分かった。次いで「エ 商業関係団体で」が19校の順で続いている。また、「オ 学校独自で」も4校あり、具体的な記述から多くが英語教育を中心とした研修であることが分かる。

問4 貴都道府県において、グローバル化社会への対応として、どのような生徒に対する顕彰制度が実施あるいは検討されていますか。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

① 特になし	35
② 計画はある	1
③ すでに実施	11
④ その他	0

どのような顕彰制度かをお答えください。②～④の回答校のみ回答してください。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

ア 未定	0
イ 教育委員会と合同企画	5
ウ 商業関係団体で	4
エ 学校独自で	2
オ その他	2
三重県高等学校職業教育顕彰事業の実施(三重)	
海外留学チャレンジプラン 海外留学費用の一部を県が負担(兵庫)	
韓国語スピーチコンテスト優秀者の副賞が韓国旅行(鳥取)	

＜考察＞

アンケート結果から顕彰制度について「① 特になし」と回答した学校が80校あり、多くの都道府県が実施してないことが分かる。

問5 貴都道府県において、今後、商業関係校の統廃合や学科改編等は、予定されているかお答えください。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

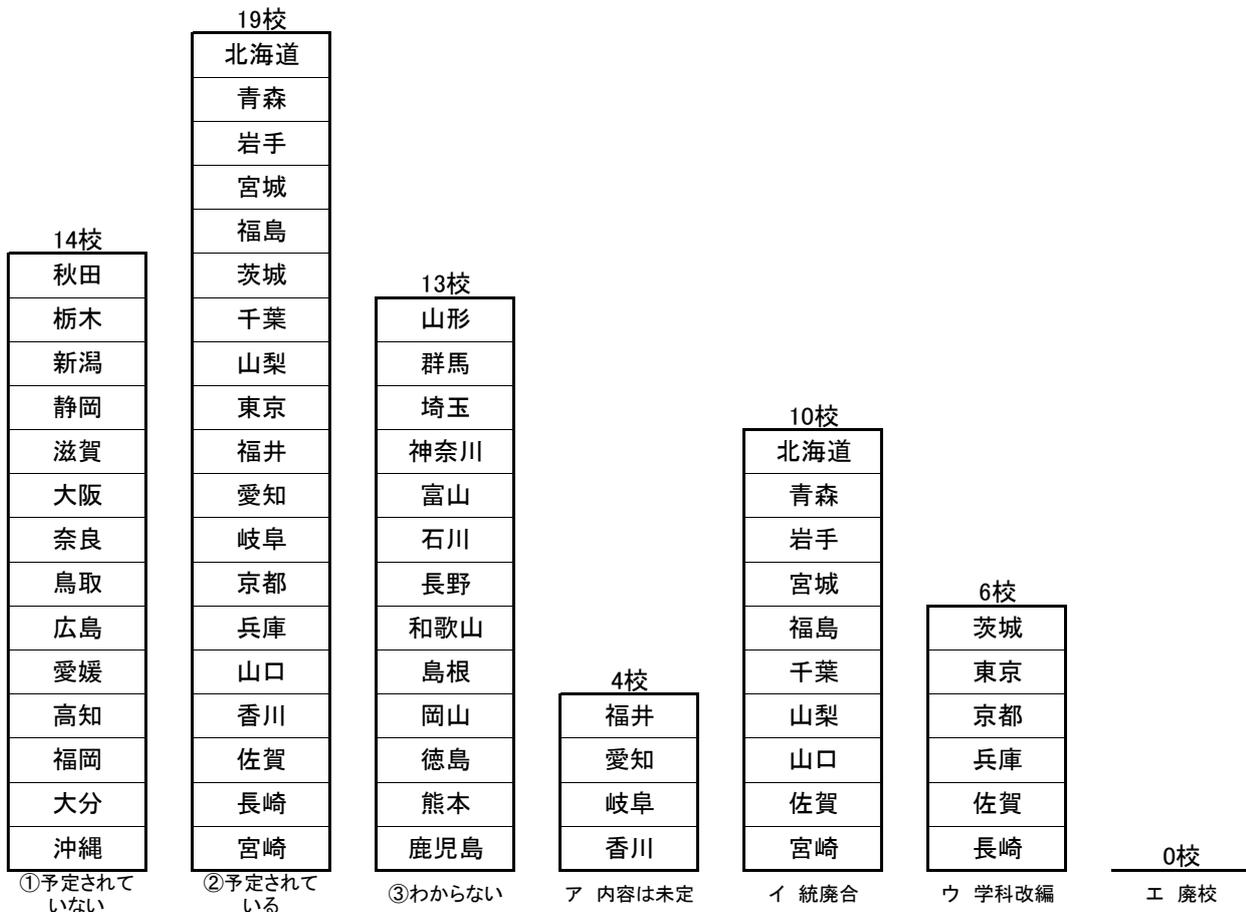
① 予定されていない	15
② 予定されている	19
③ わからない	13

どのような計画かをお答えください。②の回答校のみ回答してください。

都道府県
連絡理事校
等のみ抽出

ア 内容は未定	4
イ 統廃合	10
ウ 学科改編	6
エ 廃校	0

都道府県連絡理事校抽出内訳



<考察>

アンケートに協力いただいた都道府県のうち、「② 予定されている」と回答した自治体が19で最も多い。これは、「ウ 学科改編」と回答した自治体6にとどまらず、「イ 統廃合」と回答した自治体が10(佐賀県は両方に回答)もあり、急激な人口減少や社会情勢の変化で商業関係高校の統廃合や学科改編が進んでいることが分かる。

現在、「① 予定されていない」と回答した自治体は14だが、「③ わからない」と回答した自治体も13あり、今後の動向が注目される。茨城県では「情報処理科」が「情報ビジネス科」に名称変更されるが、千葉県では「情報システム科」や「情報管理科」といった特色ある学科の名称を「情報処理科」に戻すような改編もみられる。また、商業科の募集を停止する都道府県もある。

おわりに

近年では社会、経済、文化のグローバル化が急速に進展し、人・物・情報の国際的流動化が高まっています。そのため、今秋の本部提案は、こうしたグローバル化する社会に対応できる人材を商業教育の中でどのように育成していくべきかをテーマとしました。

ご多忙にもかかわらず、アンケートにお答えいただいた各都道府県の校長先生方には深く感謝申し上げます。

アンケート結果からは、グローバル化社会に対応するために求められる力として、英語など外国語によるコミュニケーション能力や、課題解決能力、プレゼンテーション能力をあげている学校が多く、語学力向上やメディア・リテラシーの育成、コミュニケーション能力の向上に資する様々な教育活動に取り組んでいる様子について報告がありました。

また、将来的に取り組むべき教育活動として、日本の伝統・文化の理解や幅広い教養をあげている学校が多くありました。これは、グローバル化社会では、異なる文化や歴史に立脚する人々と共存していくことが必要であり、わが国の伝統や文化についての理解を深め、様々な文化を背景とした人々と共に生きることが出来る寛容な態度を身に付けることが重要だからだといえます。

一方、今回のアンケート結果で「グローバル化」という言葉に対して、それぞれの学校で捉え方が異なることも分かりました。グローバル化社会に対応した商業（ビジネス）教育の在り方を考える上では、この点について共通理解を図る必要があります。なお、文部科学省は、平成21年1月に国際教育交流・協力を推進する上で必要な方針や具体的な施策について提言を得るために設置した「国際教育交流政策懇談会」において、「グローバル化」を次のように定義しています。

「グローバル化」とは、情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象ととらえることができる。特に「知」はもともと容易に国境を越えるものであることから、グローバル化は教育と密接な関わりをもつ。さらに「国際化」はグローバル化に対応していく過程ととらえることができる。教育分野では、諸外国との教育交流、外国人材の受入れ、グローバル化に対応できる人材の養成などの形で、国際化が進展している。

（平成21年1月27日第1回配付資料「グローバル化と教育に関して議論していただきたい論点例」より）

商業科目を学ぶ生徒たちが、こうした社会で活躍していくためには、これまで以上に思考力、判断力、表現力を磨き、グローバル化社会で求められるビジネスについて、幅広い視野をもち、発表、討論、交渉等を行うことができる能力の育成が必要です。

本資料にまとめられたアンケート結果や考察をもとに、今回の秋季研究協議会でも活発な研究協議がなされ、全国の校長先生方から多くの意見をいただくことで、グローバル化が益々進展していくであろうこれからの時代に求められる商業（ビジネス）教育の在り方を思案し、各商業関係高校の更なる発展に資するものとなることを願います。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年 5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年 5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年 5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年 5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年 5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年 5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年 5月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成3年10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成4年 5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年 5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年 5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年 5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—
平成10年 5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—
平成11年 5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—

平成12年 5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年 5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育—
平成15年10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年 5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年 5月	21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年 5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年 5月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし
平成20年 5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年 5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年 5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年 5月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—
平成24年 5月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して—
平成24年10月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※ 冊子なし
平成25年 5月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して—
平成25年10月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して—
平成26年 5月	全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度—
平成26年10月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ—
平成27年 5月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅡ—
平成27年10月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成28年 5月	学習指導要領改訂への提言
平成28年10月	地域創生に資する商業教育の在り方について
平成29年 5月	地域創生に資する商業教育の在り方についてⅡ 一次世代の商業教育に向けて—

グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について
— 次世代の商業教育に向けて —

発 行 平成29年10月 5 日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039